

## **第 2 章 中堅・中小建設企業の海外展開支援施策**

**国土交通省  
土地・建設産業局国際課**

# 中堅・中小建設企業の海外進出の総合的支援

○ 独自の技術を有するわが国の中堅・中小建設企業等を対象に、海外市場への進出を促進するため、対象国に特化した進出戦略セミナー開催、ミッション派遣等を実施し、技術の売り込みや現地関係者とのコネクション構築等を支援。

## 市場調査

・対象国の建設市場概況、建設技術ニーズ、進出リスク等を調査し、企業の海外展開可能性を分析。

※過去実績

平成26年度 ベトナム

平成27年度 インドネシア

平成28年度 ベトナム・ミャンマー

## 海外進出戦略セミナー

・海外進出を検討している中堅・中小建設企業の経営者層を対象に、対象国の建設市場概況、技術ニーズなどを紹介し、海外に進出する上での具体的な課題・ポイント、実際に進出した企業実例等をレクチャー。講師は、既に海外進出済み企業、中小企業海外展開アドバイザー等。  
 ・海外進出全般に係る情報、進出国を検討する上での課題や進出する上での戦略策定等について個別相談。



28年度 セミナー

平成29年6～7月、全国5～6カ所程度（東京、名古屋、大阪、福岡他）で開催予定。

## ミッション派遣

・対象国に中堅・中小建設企業の経営者層等からなるミッション(訪問団)を派遣し、政府関係機関・現地日系建設企業等への訪問、建設現場視察、技術PR・ビジネスマッチング等を実施。

平成29年9～12月、インドネシア、ミャンマー、タイに派遣予定。



28年度 ビジネスマッチング

平成29年度訪問団の内容（※今後変更になる場合があります。）

- ・現地の教育関係機関(大学等)や現地建設業協会と連携し、現地建設企業とビジネスマッチングを実施。
- ・現地建設企業・現地日系建設企業の施工現場、日系工業団地、日本商工会議所、JETRO、JICA、教育関係機関等を訪問。



26年度技能実習訓練施設訪問

## 海外展示会等への出展

・自社建設技術・製品等のPRをするため、海外展示会・見本市等への出展を支援。

平成29年9～12月、ASEAN諸国1カ国で実施予定。

## 海外建設実務研修

・実務担当者層を対象に、海外建設契約、現場・資金管理、リスクマネジメント等をレクチャー。

平成29年10月～平成30年2月、東京で実施予定。

# 海外建設・不動産市場データベース

## データベースの概要

- 建設・不動産企業が海外に進出するにあたり有益な相手国の最新情報を、国土交通省のホームページにおいて国別に幅広く提供。
- 対象国はアジア諸国を中心とする30の国・地域

## 国別に閲覧可能な主な情報

- 1) 基礎情報(基本事項、政治体制、経済、労働力関係、生活環境)
- 2) 現地法人等の形態(外国企業が事業を実施する上での主な形態)
- 3) 税制関係(主な税制、法人税、付加価値税等)
- 4) 建設業に関する外資規制等(外資に関する規制、建設業許可制度等)
- 5) 不動産関連情報(不動産業に関する法制度、税制等)
- 6) 在外公館提供情報
- 7) 関係機関連絡先(在外公館、駐日外国公館等)

## データベースの経緯

- 「海外建設市場データベース」を開設(H25. 4)
- 不動産市場に関する情報を追加したうえで、「海外建設・不動産市場データベース」に名称変更 (H26. 4)
- 掲載国追加・掲載情報の拡充、在外公館提民間アタッチェ提供情報の掲載(H27. 4)
- 掲載情報の拡充、情報の更新(H29. 3)

◆「海外建設・不動産市場データベース」URL  
[http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/kokusai/kensetsu\\_database/index.html](http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/kokusai/kensetsu_database/index.html)

海外建設・不動産市場データベース  
 Overseas Construction And Real Estate Market Database

海外建設・不動産市場データベースは、海外国における建設業に関する情報を提供しています。

海外建設・不動産市場データベース

国別情報

アジア・大洋州・中東

- アラブ首長国連邦
- インド
- インドネシア
- オーストラリア
- カタール
- 韓国
- カンボジア
- シンガポール
- スリランカ
- タイ
- 台湾
- 中国
- トルコ
- パキスタン
- バングラデシュ
- フィリピン
- ベトナム
- 香港
- マレーシア
- ミャンマー

最新情報

2015.4.14 海外公館情報の掲載を更新しました。  
 【更新した国・地域】  
 ネパール、ドバイ、サウジアラビア(シグ設備情報)、ロシア(ウラジオストク設備情報)

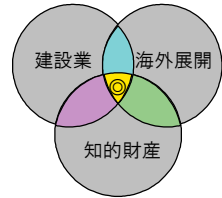
- 建設企業の海外展開に当たっては、知的財産の保護と活用の双方の観点の理解と取組が必要。
- 国土交通省では、中堅・中小建設企業の国内外における知的財産等を活用したビジネスモデルの構築事例や知的財産の保護・活用に関する留意事項をまとめたハンドブックを作成。

建設業における知財活用の特徴

- 単品受注・生産が基本。単独の知財で大きなリターンを得るのは難しい。
- 工法特許の侵害の証明は難しいことも多い。防衛目的の権利取得の側面が強い。
- 協会等を設立し、会員企業に対して特許権の実施許諾を行いロイヤリティ・フィー(使用料)収入を得たり、指導・コンサルティングを行う事例が存在。

知財を活用した海外展開の留意点や工夫

- 海外展開を見据えた特許の出願
- 進出国に適合したビジネスモデルの展開
- 異なる内容や形態による知財の権利化・活用(特許、商標、ノウハウ等)



「中堅・中小建設企業における知的財産を活用した海外展開のためのハンドブック」(2016年4月公表)

<ハンドブックの構成>

- 海外における知的財産権の取得手続
- 知的財産を活用したビジネスモデル
- 想定される知的財産リスクと対応策
- 建設業の知的財産活用事例 (10社の事例を紹介)
- 知的財産を活用した海外展開への支援事業

<ハンドブックのダウンロードはこちらから>  
[http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensa\\_ngyo13\\_hh\\_000416.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensa_ngyo13_hh_000416.html)

<建設業の知財を活用したビジネスモデルの類型>

		自社による実施(自己実施)	他の企業への実施許諾(他者実施)
権利化している技術、ノウハウ等	工法、構造等	①工法、構造等の知財の自社実施 (自社で施工や設計を行って、その対価を得る)	④工法、構造等の知財に関する実施許諾 (他企業が施工することを認め、その対価としてロイヤリティ・フィーを得る)
	モノ、ツール等	②モノやツール等の知財の自社実施 (建材や機材等を自社で製造し、販売・リースすることで対価を得る)	⑤モノやツール等の知財に関する実施許諾 (他企業が建材や機材等を製造することを認め、その対価としてロイヤリティ・フィーを得る)
権利化していない技術、ノウハウ等		③技術・ノウハウ等の自社実施 (技術・ノウハウ等を権利化せず、秘匿し、自社のみが施工・設計・製造等を行い、その対価を得る)	⑥技術・ノウハウ等の他企業への供与 (技術・ノウハウ等を権利化せず、公開せずにおいて、限られた企業に対して技術やノウハウを提供し、その対価を得る)



「建設企業のための海外展開支援メールマガジン」

メルマガ会員募集中!!

年会費・入会費 無料

簡単登録



- 国土交通省土地・建設産業局国際課では、建設企業の皆様の海外展開を支援するため、海外展開支援に関するニュース、イベント開催情報などについてのメールを随時お届けしています。  
トピックス例：「海外進出戦略セミナー参加者募集」「海外安全対策セミナー開催」「知的財産を活用した海外展開のためのハンドブックを作成」等
- 簡単に登録・解除できますので、この機会にぜひご登録ください。

☆メルマガ配信のご登録は、メールに、  
 ①お名前・ご所属 ②「メルマガ配信希望」とご記載の上、  
[「hqt-g-kks@ml.mlit.go.jp」](mailto:hqt-g-kks@ml.mlit.go.jp) までご送信ください。

※ご不明点がございましたら、上記連絡先まで、お気軽にお問合せください。  
 ※過去の「メルマガ」は、国際課HP「中堅・中小企業支援について★メールマガジンの配信」をご覧ください。

URL : [http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo\\_const\\_fr1\\_000023.html](http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_fr1_000023.html)

**中小企業庁**



# 中小企業の海外展開支援策について

平成29年3月

中小企業庁  
創業・新事業促進課 海外展開支援室

## 平成29年度当初予算について

- 新たな1万社の海外展開実現達成に向け、平成29年度当初予算において、事業計画策定から海外販路開拓、現地進出、進出後の課題や事業再編の対応まで一貫して戦略的に支援するための予算を計上。

予算案額

約28.4億円（前年度比+11.6億円）

主な要求事業

事業名【執行団体】	事業概要
海外展開戦略策定支援事業【中小機構】	専門家が海外展開戦略の策定を支援。 <b>29年度においては、輸出と直接投資の特性を踏まえて支援メニューを区分。</b> 輸出企業：戦略策定及びWEBサイトの外国語化をスピーディーに支援。（補助上限50万円、補助率1/2） 直接投資：上記に加え <b>海外現地での実現可能性調査も支援。</b> （補助上限140万円、補助率1/2）
販路開拓支援【JETRO、中小機構】	海外展示会等を通じた商談機会の提供、商談後のフォローアップ等、段階に応じた支援を実施。
中小企業海外展開現地支援プラットフォーム【JETRO】	海外主要拠点（22ヶ所予定）において、官民支援機関と連携して個別課題の解決等を支援。
事業再編等支援事業【中小機構】	海外事業の課題解決のため、経営診断や事業再編に資する選択肢（経営改善、撤退、縮小、移転等）を提供。（補助上限160万円、補助率2/3）
JAPANブランド育成支援事業【経済産業局】	地域産品がもつ素材や技術等の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定を支援。（補助上限200万円、定額補助） 海外展示会出展等を通じてブランド確立や海外販路開拓に取り組む事業を支援。（補助上限額2000万円、補助率2/3）

※上記のほか、経済連携協定利用円滑化促進事業、ローカルファイル作成・保存支援事業等を計上

# 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

## 平成29年度予算案額 23.9億円（14.3億円）

2,3,4,5,6 中小企業庁 創業・新事業促進課 03-3501-1767	7 通商政策局 経済連携課 03-3501-1595
1,4 通商政策局 通商政策課 03-3501-1654	7 貿易経済協力局 原産地証明室 03-3501-0539
8 貿易経済協力局 貿易振興課 03-3501-1662	9 産業技術環境局 基準認証政策課 03-3501-9232

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 新規に海外市場に活路を見出そうとする中小企業・小規模事業者を中心に、事業計画策定から海外販路開拓、現地進出、進出後の課題や事業再編の対応まで、一貫して戦略的に支援します。
- 具体的には、海外展開を目指す中小企業への事業計画の策定や、Webコンテンツの作成を通じた商材・技術の魅力発信を支援するとともに、海外への展示会出展等を通じて、販路開拓も支援します。
- また、海外現地の大使館、金融機関などの官民支援機関が連携する「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」の整備等を通じ、進出から事業再編までそれぞれの局面で総合的に支援します。
- この他、EPA（経済連携協定）に基づく原産地証明制度等に対する事業者の理解を促進するため、セミナーを開催するとともに、相談窓口の設置、自己証明制度における原産地証明書の作成を支援するツールの提供を行います。
- 海外市場に参入する際に必要となる海外認証に関する情報提供体制の整備等を通じて、認証取得支援を行います。

#### 成果目標

- 平成26年度から平成30年度までの5年間の事業であり、海外企業等との商談成約率30%を目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

```

    graph LR
      A[国] -- "補助（定額）委託" --> B[中小機構  
ジェトロ  
民間団体等]
      B -- "支援" --> C[中小企業・  
小規模事業者]
  
```

### 事業イメージ

- 1. 情報提供、助言**  
海外の法規制や輸出に関する手続きなど各種情報の提供や助言などを行います。
- 2. 認定支援機関向け研修事業**  
認定支援機関に対し、海外展開に向けた支援能力向上のための研修やeラーニングを実施します。
- 3. 海外展開戦略策定支援**  
海外展開戦略策定につなげるため、海外現地における事業の実現可能性調査やWebサイトの外国語化等を支援します（①輸出企業の場合：補助上限50万円、補助率1/2 ②直接投資の場合：補助上限140万円、補助率1/2）。
- 4. 販路開拓支援**  
海外展開を検討している企業に対して、海外展示会等を通じた商談機会の提供、商談後のフォローアップ等、段階に応じた支援を実施します。
- 5. 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム**  
海外の主要拠点にコーディネーターを配置し、官民支援機関と連携して個別課題の解決や海外拠点の設立・事業再編等への支援を行います。
- 6. 事業再編等支援**  
海外事業の課題解決のため、経営診断や事業再編による海外進出先の移転の際の周辺国の情報を提供します（補助上限160万円、補助率2/3）。
- 7. 経済連携協定利用円滑化促進事業**  
EPAに基づく原産地証明制度等に係るセミナー開催による普及啓発活動や、個別相談窓口の設置、原産地証明書作成支援ツールの提供を行います。
- 8. ローカルファイル作成・保存支援事業**  
移転価格文書化制度に基づく文書の作成・保存に向けて、文書作成に必要な情報の把握を行う態勢整備を支援します。
- 9. 海外輸出に係る認証取得支援事業**  
海外展開を目指す中小企業等を対象に、海外認証に関する情報提供体制の整備等を通じて、認証取得支援を行います。

3

# ふるさと名物応援事業

## 平成29年度予算案額 13.5億円（10.0億円）

1,2 中小企業庁 創業・新事業促進課 03-3501-1767
3 商務情報政策局 生活文化創造産業課 03-3501-1750
4 製造産業局 生活製品課 伝統的工芸品産業室 03-3501-3544

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 全国津々浦々の地域や中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、各地域にある地域資源を活用した「ふるさと名物」のブランド化などに対する支援を行います。
- 具体的には、中小企業・小規模事業者が地域資源活用や農林漁業者との連携によって行う商品・サービス開発や販路開拓の取組を支援するとともに、一般社団法人等による事業者支援の取組を支援します。
- また、地域の団体等による農工商等連携体構築の機会の創出を支援します。
- さらに、地域の関係者を巻き込み、特色を活かした産品をブランド化して国内外に売り出す「ふるさとプロデューサー」人材を育成、またその人材の活用を促進します。
- 併せて、地域産品の強みを活かし、海外展示会出展等を通じてブランド確立や海外販路開拓に取り組む事業を支援します。

#### 成果目標

- 平成27年度から平成31年度までの5年間の事業であり、開発した商品・サービスの市場取引達成率80%を目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

- ① 国 → 補助（定額、2/3、1/2） → 中小企業・小規模事業者等
- ② 国 → 委託 → 民間団体等 → 委託 → 中小企業・小規模事業者等
- ③ 国 → 補助（定額） → 民間団体等 → 補助（2/3） → 中小企業・小規模事業者等

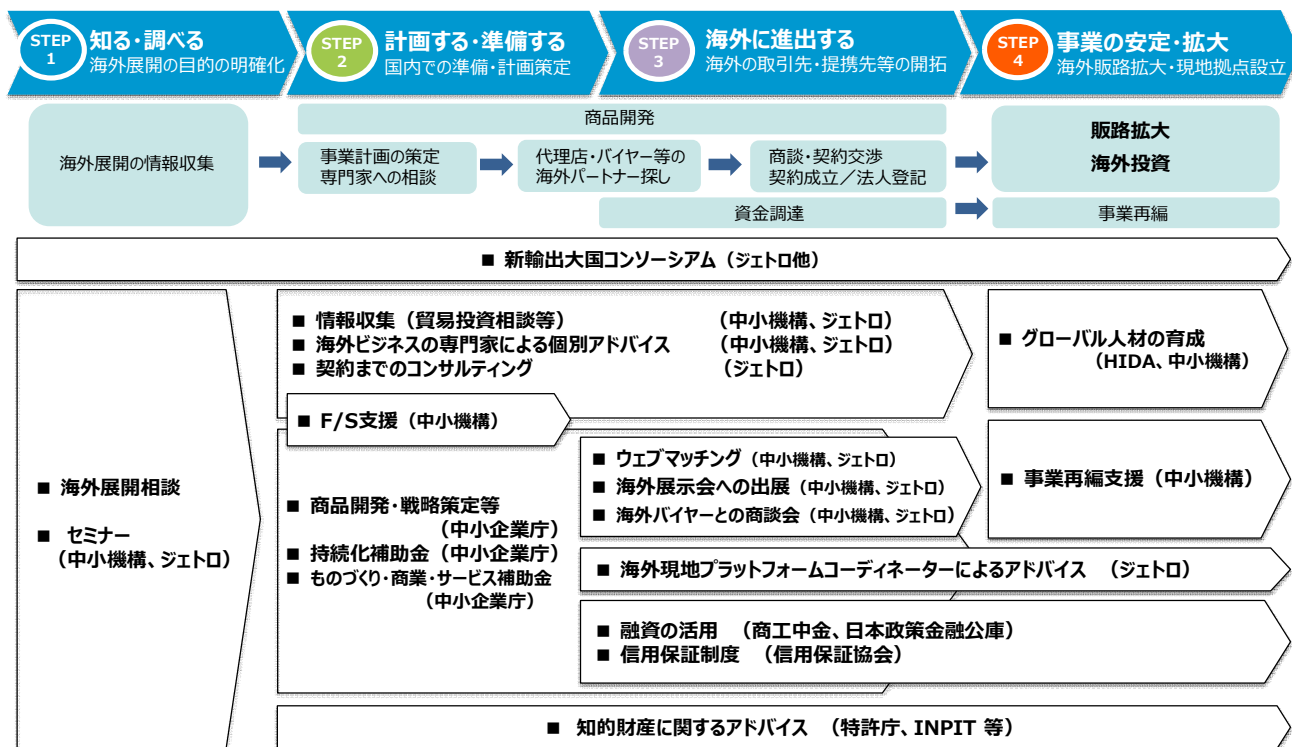
### 事業イメージ

- 1. ふるさと名物支援事業**
  - ① 中小企業・小規模事業者が、地域資源の活用や農林漁業者との連携により行う、商品・サービスの開発や販路開拓を支援します（補助上限500万円（機械化・IT化の場合：1,000万円、4者以上のグループの場合：2,000万円）、補助率1～2回目：2/3、3～5回目：1/2）。また、消費者嗜好に関する情報提供等を通じて事業者を支援する一般社団法人等の取組を支援します（補助上限1,000万円、補助率2/3）。
  - ② 地域の団体等が農林漁業者のニーズを解決するため農工商連携体構築を促進する取組を支援します。
  - ③ 地域の関係者を巻き込み、魅力ある地域資源をブランド化して、国内外に売り出す取組の中心的人材をOJT研修等により育成し、その活動を支援します。
- 2. JAPANブランド育成支援事業**
  - 地域産品が持つ素材や技術等の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略的策定を支援します（補助上限200万円、定額補助）。また、海外展示会出展等を通じてブランド確立や海外販路開拓に取り組む事業を支援します（補助上限2,000万円、補助率2/3）。
- 3. JAPANブランド等プロデュース支援事業**
  - 海外のニーズ等に詳しい外部人材を活用し、日本の特色を活かした商材の開発、ブランディング、PR・流通までのプロデュース活動を支援します（補助率2/3）。
- 4. 産地ブランド化推進事業**
  - 伝統工芸や繊維等の産地への観光客誘致・海外販路開拓を後押しするため、各産地にデザイナー等の外部人材を招聘する取組等を支援します（補助上限5,000万円、定額補助）。

4

# 海外展開実現までのロードマップ

— 主な支援施策活用のイメージ —

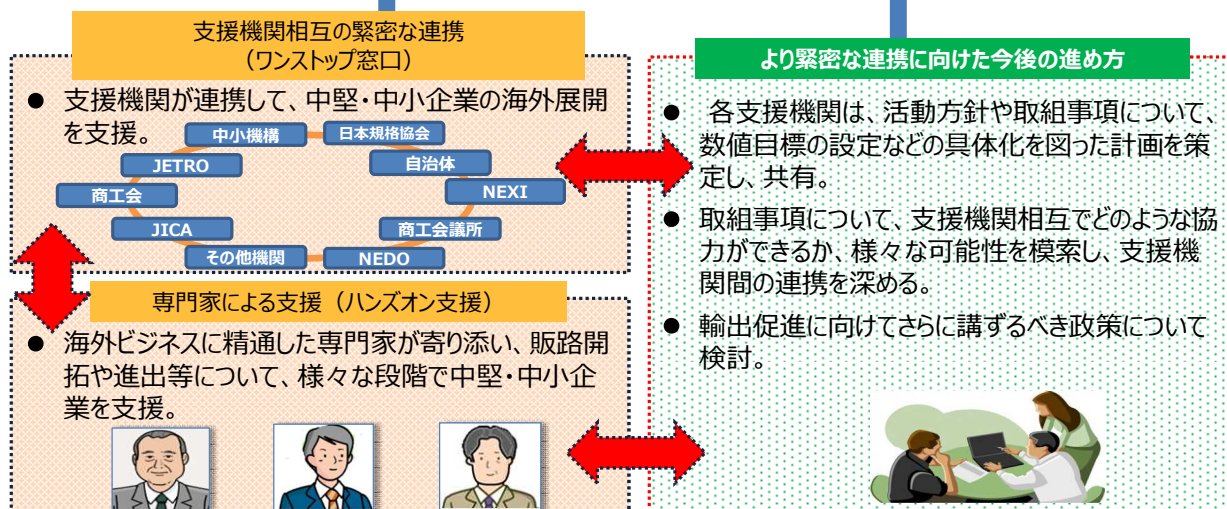


5

## 新輸出大国コンソーシアム① (総合的な支援体制)

- 海外展開を図る中堅・中小企業に対して、専門家が寄り添い、販路開拓や進出等について、様々な段階に応じて、場合によっては、複数の機関が連携して、総合的な支援を提供します。

### 新輸出大国コンソーシアム構成機関による会議



お問い合わせ

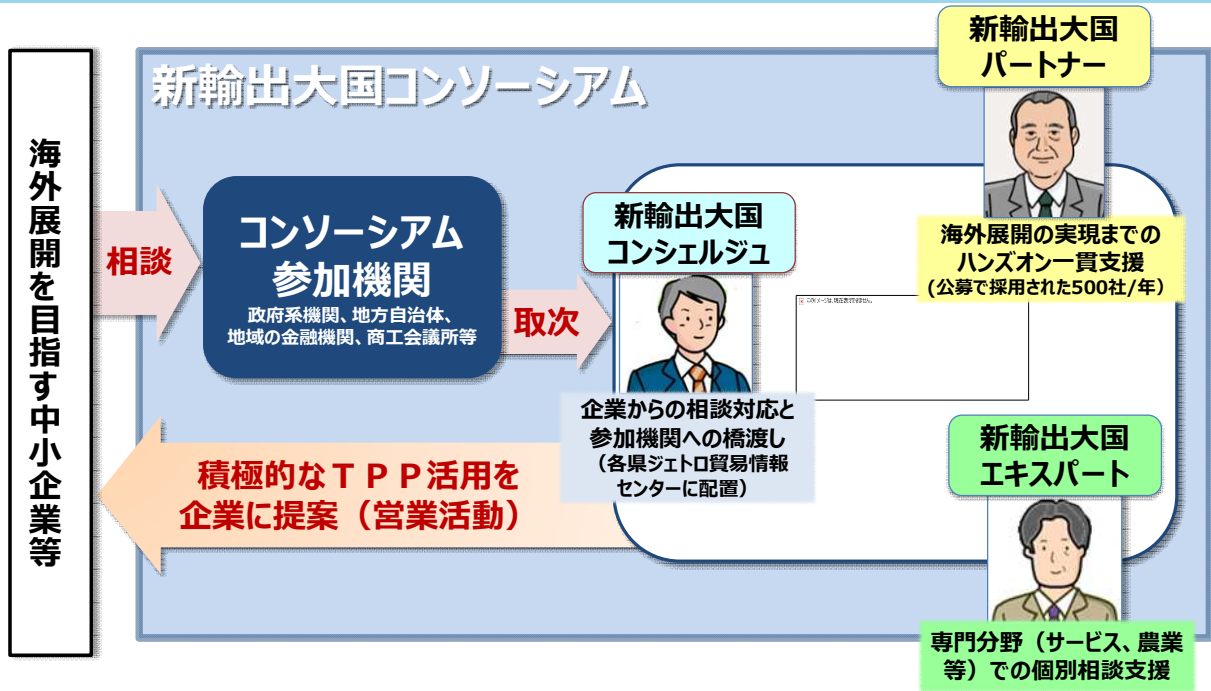
JETRO コンソーシアム事務局  
0120-95-3375 (サポートホットライン)



6

## 新輸出大国コンソーシアム②（専門家による支援）

- 新輸出大国コンセルジュを全国に配置し、地域に密着した運用を行うとともに、専門家による強力な個社支援を提供します。



7

## 海外ビジネス戦略推進支援事業

※平成29年度予算案：中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業（23.9億円の内数）

お問い合わせ先：中小企業基盤整備機構  
<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/fs/069550.html>

### <事業の概要・目的>

○海外市場に活路を見出そうとする中小企業・小規模事業者の本格的な海外展開に向けた戦略策定や販路開拓につなげるため、F/S（実現可能性調査）支援に加え、Webサイトの外国語化等を支援します。

- (1) 海外展開における事業計画策定のため、国内での事前の情報収集等について効果的なアドバイスを行います。
- (2) 海外現地に精通した中小企業基盤整備機構の専門家又はコンサルティング企業などが現地調査に同行し、事業計画策定のために必要な調査費用の補助を行います。（輸出の場合、現地調査に係る費用補助はありません。）
- (3) 専門家が効果的なWebサイト作成に向けたアドバイスを行うとともに、Webサイトの外国語化に係る費用の補助を行うなど、中小企業・小規模事業者がITを活用した効率的・効果的な海外販路の構築を行えるよう支援します。

### <支援内容>

補助対象者：中小企業・小規模事業者  
 補助上限額：直接投資の場合 140万円（補助率1/2）  
 輸出の場合 50万円（補助率1/2）  
 補助対象経費：市場調査費、海外旅費（直接投資の場合のみ）、  
 通訳費、翻訳費、Webサイト構築費

### <公募スケジュール>

2月28日（火）～4月28日（金） 公募

### <事業イメージ>

#### 中小企業基盤整備機構

専門家アドバイスのもと、各事業者に以下の海外展開初期段階での一貫した支援メニューを提供します。

#### 【支援メニュー】

#### 〔輸出の場合〕

- ・国内での事業計画策定支援
- ・Webサイト構築支援

#### 〔直接投資の場合〕

- ・国内での事業計画策定支援
- ・海外での現地調査支援（採択企業の海外旅費も含む）

※輸出の場合、自費での海外現地調査に専門家を随行させ、現地調査を行うことが可能です。



- ① 専門家によるアドバイス
- ② 補助

中小企業・小規模事業者

8



## JAPANブランド育成支援事業

※平成29年度予算案：ふるさと名物応援事業（13.5億円の内数）

お問い合わせ先：JAPANブランド育成支援事業担当窓口  
[http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/japan\\_brand/](http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/japan_brand/)

### <事業の概要・目的>

複数の中小企業が連携し、自らが持つ素材や技術等の強みを踏まえた海外展開の戦略を策定し、当該戦略に基づいて行う商品の開発や海外展示会への出展等のプロジェクトを支援することにより、中小企業の海外販路開拓の実現を図ります。

#### ・戦略策定段階への支援

自らの強みを分析し、明確なブランドコンセプト等と基本戦略を固めるため、専門家の招へい、市場調査などを行うプロジェクトを、1年間支援します。

#### ・ブランド確立段階への支援

具体的なブランド確立及び海外販路開拓を図るため、専門家の招へい、新商品開発、展示会出展等を行うプロジェクトを支援します。海外販路開拓を継続的に支援するため、最大3年間の支援を実施します。

### <支援内容>

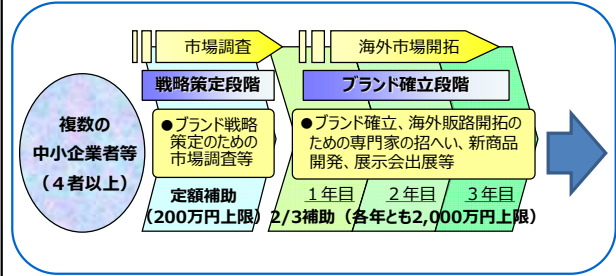
補助対象者：商工会、商工会議所、組合、NPO法人、  
 中小企業（4者以上）等

補助上限額：戦略策定段階 200万円（定額補助）  
 ブランド確立段階 2,000万円（補助率2/3）

### <公募スケジュール>

2月13日（月）～3月13日（月） 公募

### <事業イメージ>



### 採択事例（実施プロジェクト例）

#### 【「甲州ワイン」のEU輸出プロジェクト】



- ・世界的な和食ブームを背景に、日本固有の「甲州ブドウ」から造った「甲州ワイン」を、ワインの本場欧州市場をターゲットとして展開することで、「甲州ワイン」の世界的な認知と産地確立や市場拡大を目指す取組。
- ・経済産業局が、3年間にわたり継続的に海外でのプロモーション等を支援。

#### 【今治タオルプロジェクト】



- ・ブランディングプロジェクト・クリエイティブディレクターにアートディレクター・佐藤可士和氏を起用。
- ・国内最大のタオル産地である今治から、質へのこだわりと使い心地を重視した、人にやさしい安心・安全なタオルを提案している。

9

## 海外展示会・国内商談会出展支援事業

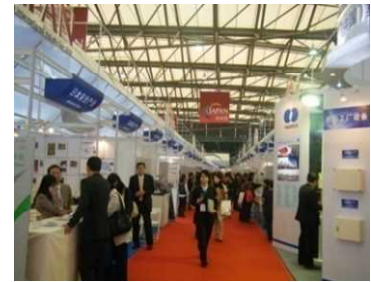
※平成29年度予算案：中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業（23.9億円の内数）

お問い合わせ先：日本貿易振興機構(ジェトロ)  
<https://www.jetro.go.jp/services/tradefair/list.html>

ジェトロが主催・参加する、海外見本市・展示会の「ジャパン・ブース/ジャパン・パビリオン」及び国内外の商談会等への出展を支援します。

### <海外展示会出展支援の特徴>

- 複数企業がまとまって出展するため、大きな集客が期待できます。
- 単独出展より出展費用が安く抑えられます。
- ブースではアシスタントが付くため、外国語でのコミュニケーションの不安を軽減できます。
- 展示会主催者との複雑な手続きや交渉はジェトロが代行します。
- 出展にかかる準備から出展後のフォローまで一貫して支援します。



### <商談会出展支援の特徴>

- ジェトロのネットワークを活かして世界中からバイヤーを招聘し、商談機会を提供します。
- 大多数の商談会の参加費用は無料です。

### <主な支援対象展示会（平成28年度例）>

分野	展示会名	会期	開催地
医療機器	MEDICA	2016.11.14-11.17	ドイツ・デュッセルドルフ
機械	METALEX	2016.11.23-11.26	タイ・バンコク
デザイン	メゾン・エ・オブジェ	2017.1.20-1.24	フランス・パリ

10

## 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業

※平成29年度予算案：中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業（23.9億円の内数）

お問い合わせ先：日本貿易振興機構(ジェトロ)  
<https://www.jetro.go.jp/services/platform.html>

### <事業の概要・目的>

中小企業の皆様のビジネス展開へのご関心が高い国・地域（15の国・地域で21ヶ所）に、「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を設置しています。各プラットフォームには、現地での知見や地元政府当局、地場企業等とのネットワークに強みを持つコーディネーターを配置し、皆様からのご相談に対応しています。また、現地の協力機関や公的機関のネットワークを有効活用して、ビジネスの成功に向けた支援をいたします。

### <支援内容>

以下に関する①現地での面談、②Eメール・電話等による相談、③その他（アポイント取得等）に対応いたします。

- 輸出・投資等に関する各種相談・質問
- マッチング支援（現地パートナー候補等の紹介、取次ぎ、アポイント取得、面談同席、面談後のフォローアップ等）
- 現地関係機関・各種専門家等の紹介・取次ぎ（現地政府機関・在外公館・現地日本政府機関等の公的機関、法律・会計事務所、人材リクルーティング会社、必要に応じて協力機関や専門家等）

### <設置箇所>



11

## 海外事業再編戦略推進支援事業

※平成29年度予算案：中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業（23.9億円の内数）

お問い合わせ先：中小企業基盤整備機構  
<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/information/092443.html>

### <事業の概要・目的>

○海外取引の開始によって売上高の増加等に結び付けた企業が多く存在する一方、現地における経営環境の悪化等により、進出先での事業再編を余儀なくされる企業も存在しています。

○さらに、海外における事業再編の経験の少ない中小企業が、自社単独で、多岐にわたる専門的な知見を要する事業再編を行うことは、経験や情報不足の観点から困難となっています。

○そこで、海外子会社の経営に課題を抱えている中小企業（国内親会社）に対し、専門家による経営診断及び市場調査等を通して、事業再編に資する選択肢※を提案することにより、当該課題の解決の推進を支援します。  
 ※選択肢とは、具体的な経営改善の方策や撤退・縮小、第三国への移転等のことを指します。

### <支援内容>

支援対象者：海外子会社に課題※を抱えている中小企業（国内親会社）

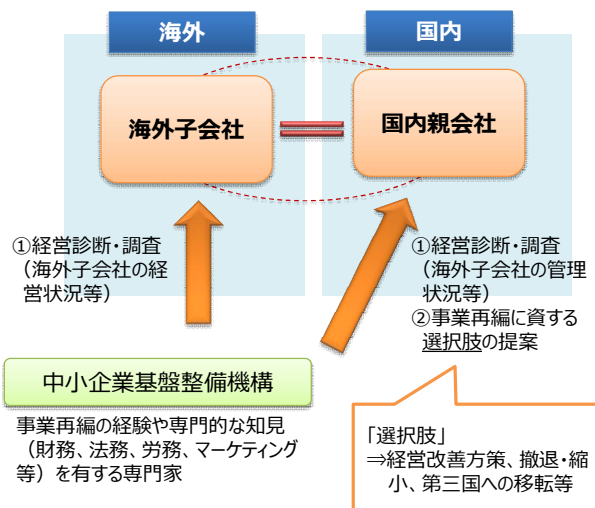
※課題とは、財務状況、経営状況（経理管理、人事・労務面等）、共同経営者・行政機関との関係（税務面等）に困難を抱えている場合を指します。

補助上限額：160万円（補助率2/3）

補助対象経費：市場調査費、旅費、翻訳費、通訳費等

※資金繰り、現地での具体的な事業再編手続（清算等）については、本事業の支援の範囲外とします。

### <事業イメージ>



### <公募スケジュール（予定）>

2月28日（火）～4月28日（金） 公募

12

# 認定支援機関向け海外展開支援研修

※平成29年度予算案：中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業（23.9億円の内数）

お問い合わせ先：中小企業基盤整備機構  
<http://www.smrj.go.jp/keiei/nintei/089395.html>

## <事業の概要・目的>

税理士・金融機関・弁護士等の経営革新等支援機関（以下、認定支援機関）に対し、海外展開を志向する中小企業・小規模事業者等に最後まで寄り添いながら、適切な助言を行ったり、相談内容に応じて適切な支援機関・施策に繋ぐ窓口となるために必要な知識と技術を習得するための研修を実施します。

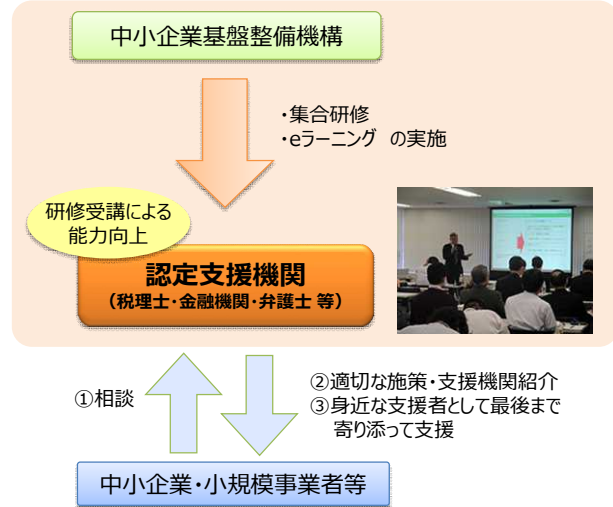
・集合研修により、認定支援機関に共通して必要な基本的支援能力の習得、地域ベースのネットワークの構築や、認定支援機関の専門性を活かした支援の強化を図ります。

・集合研修の知識の深化や、集合研修へ参加することが難しい認定支援機関への学習機会の提供のため、eラーニングシステムによる研修を実施します。

## <実施スケジュール（予定）>

・9月以降 集合研修、eラーニングを順次開講

## <事業イメージ>



## <平成26～28年度の集合研修開催実績>

- 開催回数 86回（基礎編 49回、実践編 37回）
- のべ参加者数 約1,470名

13

中小企業庁は、中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」を開設しています。

- 国や公的機関の支援情報・支援施策を、わかりやすく提供します。
- 経営の悩みに対する先輩経営者や専門家との情報交換の場を提供します。

### ポイント1

分野ごとの専門家のデータベースを整備し、ユーザーが自らの課題に応じた専門家を選んで相談できます。

### ポイント2

TPP特設ページを設置し、TPPに関する最新情報や海外展開に役立つ情報を確認できます。

**ミラサポ事務局**  
 (平日9:00～17:00)

ナビダイヤル（通話料有料）  
**0570-057-222**

IP電話等からの番号（通話料有料）  
**045-330-1818**

TPP特設ページも設置



国・都道府県・市町村の施策を簡単に比較できます

<http://www.mirasapo.jp/>

14

# 海外展開の際に知っておくべきリスクとその対処法を紹介

海外展開に取り組む際の留意事項、海外展開に取り組んだ企業が実際に経験したトラブル・失敗・事業再編の概要とその「対応策とポイント」等を紹介しています。

## 海外展開成功のためのリスク事例集



○海外展開に取り組んだ企業が実際に直面したトラブル(※) (70事例)の概要と取るべきだった対応策をコンパクトに解説  
 (※) 政治トラブル、労務トラブル、ビジネスパートナーとのトラブル 等

(2014年3月改訂)

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2013/130628jirei.htm>

## 海外リスクマネジメントマニュアル



- 海外での様々なリスクに備え、円滑な海外展開に繋げるため、**リスクを事前に認識し対応するためのマニュアル**を作成。
- 付属のテンプレートに沿って作業することにより、リスクマネジメントのPDCAサイクルの運用が可能。
- 海外リスクマネジメントの概要を簡潔に理解できる「基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック」と、具体的な取り組み方法を解説した「海外リスクマネジメントマニュアル 詳細版」の2種類を作成。

(2016年3月公表)

<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/report/082284.html>

## 海外事業再編事例集



- 海外での事業再編(縮小、撤退、移転)を**実例で紹介(28事例)**
- 事業再編を経験した中小企業の体験及び専門家の知見をもとに**海外事業再編を行う際の留意点**を掲載

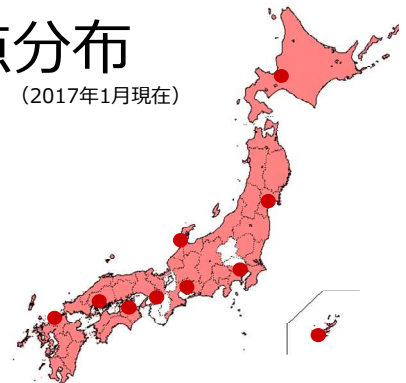
(2015年6月公表)

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2015/150616kaigai.html>

# 中小機構・JETROの拠点分布

(2017年1月現在)

- 国内・中小機構地域本部 <本部のほか9地域本部、1事務所>
- 国内・JETRO拠点設置箇所 <本部・大阪本部・アジア経済研究所のほか43貿易情報センター>  
 複数の拠点を有する県  
 福岡県：福岡貿易情報センター/北九州貿易情報センター  
 静岡県：静岡貿易情報センター/浜松貿易情報センター  
 長野県：長野貿易情報センター/諏訪支所
- 海外・JETRO拠点設置都市 <55カ国 74事務所>



**独立行政法人  
工業所有権情報・研修館(INPIT)**



## 海外展開知財支援窓口による支援サービス

INPIT

独立行政法人 工業所有権情報・研修館

National Center for Industrial Property Information and Training

### ① 個別企業支援 **無料**

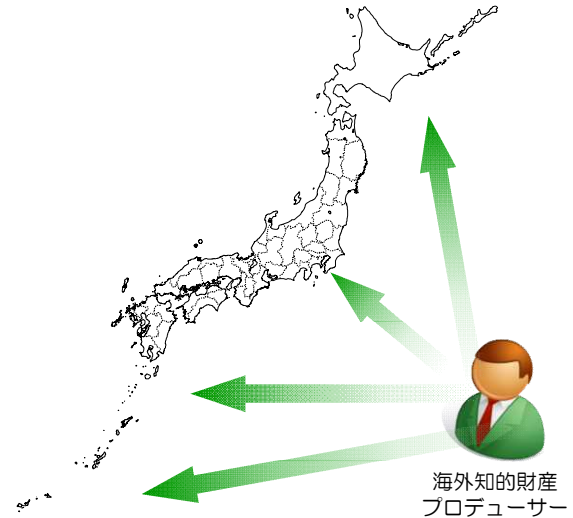
全国各地の企業に無料でお伺いし、海外事業計画を把握した上で、知財戦略等についてアドバイス。**年間約300社の企業等を支援。**全国の知財総合支援窓口とも連携。

### ② INPIT主催セミナー **無料**

海外進出における知財面のリスクとその対策等に関する講演を全国で実施。

### ③ 講師派遣 **無料**

自治体や商工会議所等が主催する無料セミナーの講師や企業内の講習会、勉強会への講師派遣。**年間60回以上派遣。**



海外知的財産プロデューサー

お問い合わせ先  
独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT)  
海外展開知財支援窓口

<http://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd/index.html>

Tel: 03-3581-1101 (内線3823)

E-mail: [PA8200@inpit.jpo.go.jp](mailto:PA8200@inpit.jpo.go.jp)

INPIT 海外知財   でも検索できます!



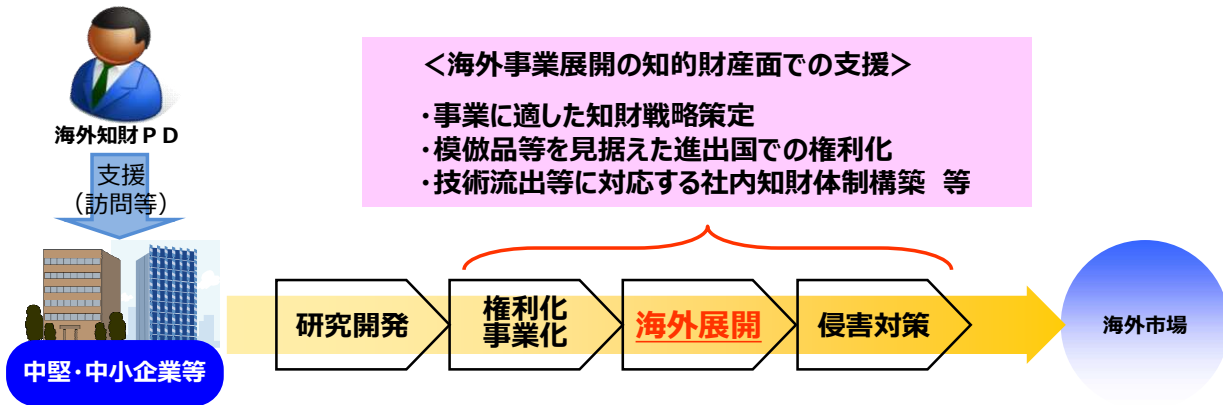
## 海外知的財産プロデューサーによる個別企業支援

INPIT

独立行政法人 工業所有権情報・研修館

National Center for Industrial Property Information and Training

■ 民間での豊富な知的財産経験と海外駐在経験を有する海外事情に詳しい知的財産の専門家「海外知財プロデューサー」が、全国の中堅・中小企業等を無料で訪問し、事業内容や進出国の知財保護事情に適した権利取得、管理・活用等の知財マネジメントを支援。



### 海外知的財産プロデューサーの支援例

- ▶ 外国出願を想定した特許のクレーム作成等を含む留意点、外国における商標出願のための事前調査等を含む留意点のアドバイス。
- ▶ 技術流出や冒認出願等の懸念を踏まえた、外国展示会出展、サンプル・図面提供、ライセンス契約の方向性等の提案。
- ▶ 海外知財リスクに対する意識向上のための啓発活動。
- ▶ 海外知的財産事情を踏まえた事業展開に即した知財戦略の策定支援。等



独立行政法人 工業所有権情報・研修館

National Center for Industrial Property Information and Training

# 新興国等知財情報データベース（ウェブサイト）

- 新興国等の知財情報を幅広く提供し、今後のビジネスで発生しうる海外知財リスクを軽減又は回避しうる情報を発信。
- 各国の知的財産制度に加え、誤訳事例や訴訟対策、ライセンス実務に関する情報なども収集。



新情報続々更新中！

・アジアを中心に50カ国以上の知財情報記事を1500件以上掲載。

・各種公開情報に加え、海外の特許事務所等とも連携して情報を収集、記事を作成。

・ライセンス実務、模倣品対策などの海外ビジネスに直結した情報も掲載。

<URL>

<http://www.globalipdb.inpit.go.jp/>



新興国等知財情報データベース



で検索！

### お問い合わせ先

(独) 工業所有権情報・研修館(INPIT)  
知財活用支援センター 知財戦略部  
TEL : 03-3581-1101 (内線3823)  
E-mail : PA8200@inpit.jpo.go.jp

**独立行政法人  
国際協力機構(JICA)**



# ODAを活用した 中小企業海外展開支援

～日本の技術 世界を変える～

独立行政法人 国際協力機構  
国内事業部

独立行政法人 国際協力機構

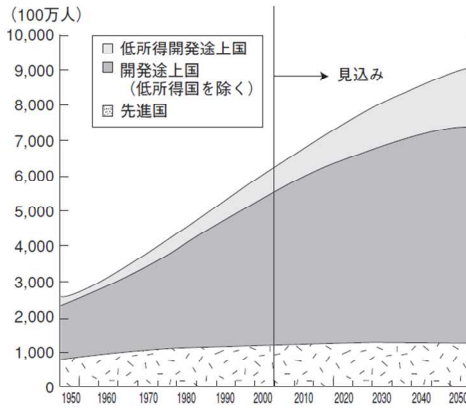
## 国際協力機構（JICA）とは

- ✓ JICAは、我が国の優れた人材・技術、資金を活用し、途上国の貧困削減等の解決に取り組む政府開発援助（ODA）の実施機関。
- ✓ 途上国向け技術協力、円借款、海外投融资、無償資金協力業務と共に、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、国際緊急援助隊の派遣も担う。
- ✓ ODAを通じたインフラ整備、政策制度整備を通じ、開発途上国の産業育成や貿易投資環境の改善にも貢献。



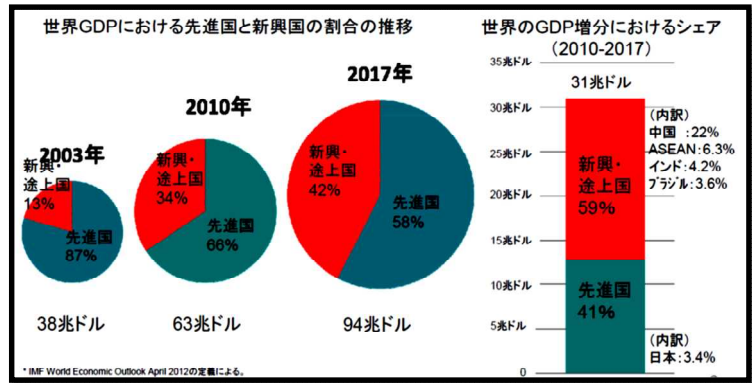
## 新興国・途上国経済の市場拡大

- ✓ 世界人口が増えていく中で、その人口増を牽引していくのは途上国（中でも低所得開発途上国）
- ✓ 新興国・途上国が世界のGDP（国内総生産）に占める割合は年々増加
- ✓ 新興国・途上国は、生産地及び消費地として魅力的な市場がある。
- ✓ 先進国等の企業は安価な労働力と新しい市場の確保、資源・食糧問題対応等のため、途上国への進出・投資を拡大。



開発状況別人口推移

出典：JICA Report「開発途上国の人口動態の現状と展望」

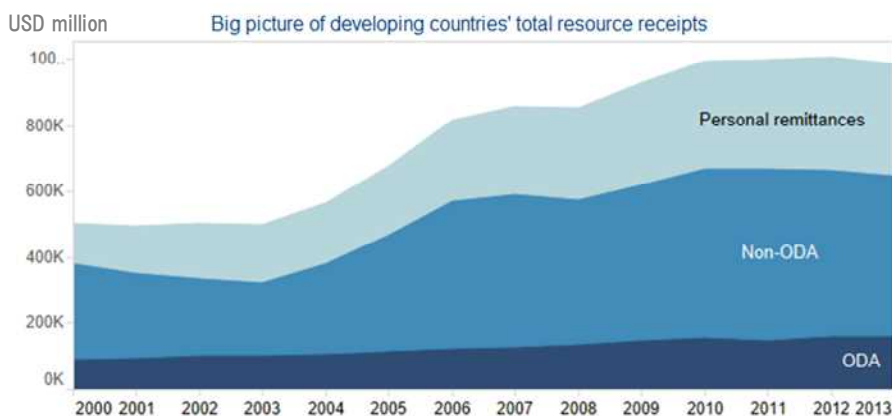


各地域のGDPの割合推移

出典：経済産業省 IMF World Economic Outlook

## 途上国への資金の流れ

- ✓ 途上国へ流れる資金のうち、ODA以外が大半を占める



ODA:  
二国間援助及び  
多国間援助

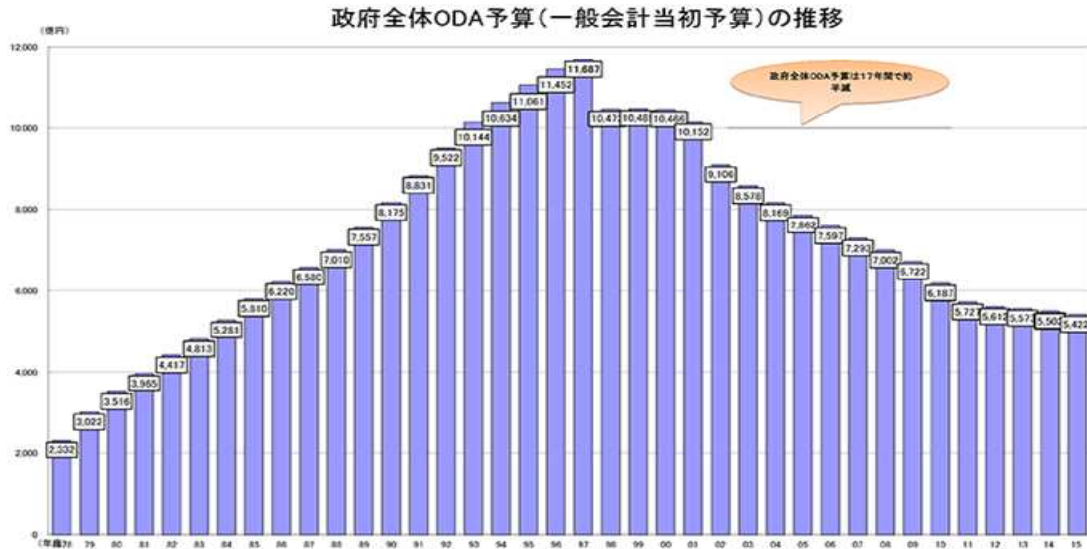
Non-ODA:  
上述以外の資金  
(FDIなど)

ODA: Official Development Assistance. ODA in the chart includes bilateral ODA and multilateral concessional flows.  
Non-ODA flows include: other official developmental flows, officially-supported export credits, FDI, other private flows at market terms and private grants.  
Adjusted gross disbursements, three-year moving average, USD million, 2012 constant prices.  
Sources: Remittances, World Bank. Other resource flows, DAC statistics. NB: Data on flows to MADCTs are only available up to 2010.

出典：OECD

## ODAを取り巻く状況

- ✓ JICA事業の原資であるODA予算は、1997年を境に減少し、2013年度以降は最大時の半額以下にまで減少

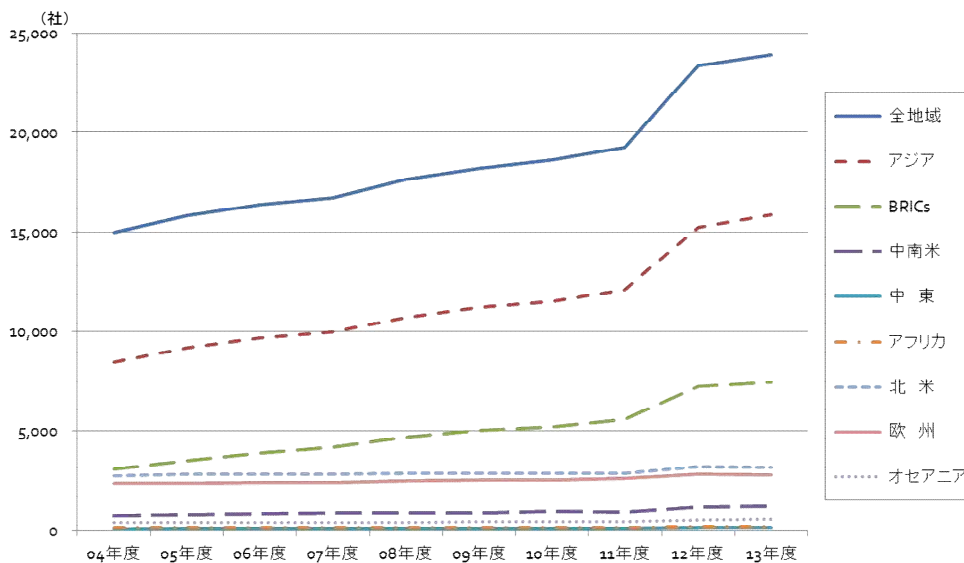


日本のODA予算の推移(1978-2015年)

出典:外務省

## 日本企業の動き

- ✓ 途上国の市場拡大、人口減少による内需の先細りを見越して、企業の海外展開の機運が拡大



日本企業の海外現地法人企業数

出典:経済産業省

## 日本企業の動き（中小企業）

- ✓ 海外の日系現地法人数に占める親会社が中小企業である法人の割合は未だに限定的



出典：経済産業省

6

## 日本政府の施策

文書名	関連する記載・目標
<b>日本再興戦略</b> <b>-JAPAN is BACK-</b> (2013年6月14日閣議決定) (2014年6月24日改定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 今後5年間で新たに1万社の海外展開を実現する</li> <li>✓ <b>重点的支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中堅・中小企業等向け海外展開支援体制の強化</li> <li>・ 現地の「海外ワンストップ相談窓口」の創設</li> <li>・ 我が国企業の人材の育成とグローバル化の推進 等</li> </ul> </li> <li>✓ <b>新たに ODA を活用し、新興国等途上国政府の事業を対象に、我が国中小企業等の優れた製品を使った技術協力を本格始動する</b> (2013年6月14日閣議決定)</li> <li>✓ <b>地域活性化/中堅・中小企業・小規模事業者の革新</b> (2014年6月24日改定)</li> </ul>
<b>インフラシステム</b> <b>輸出戦略</b> (2013年5月17日閣議決定) (2015年6月2日改訂)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 我が国中小企業の製品・技術のODA事業による活用に向けた調査やその現地適合性を高め普及を図ることを目的とした<b>実証事業の推進</b> (2013年5月17日閣議決定)</li> </ul>
<b>開発協力大綱</b> (2015年2月10日閣議決定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 民間部門の資源を取り込む</li> <li>✓ 我が国中小企業を含む企業との連携を強化し、開発途上国の経済発展を効果的に推進し、日本経済の成長にもつながるよう官民連携による開発協力を推進</li> </ul>

7

# 現地でのサポート体制

## 1. 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業

中小企業の皆様のビジネス展開へのご関心が高い新興国・地域を中心に、現地の官民支援機関と連携し、「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を設置しています。(13か国20か所に設置済。)

### <支援内容>

※平成27年度当初予算：中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業（25.0億円の内数）

#### ○ 海外現地にて海外展開の際に抱える課題解決を支援します。

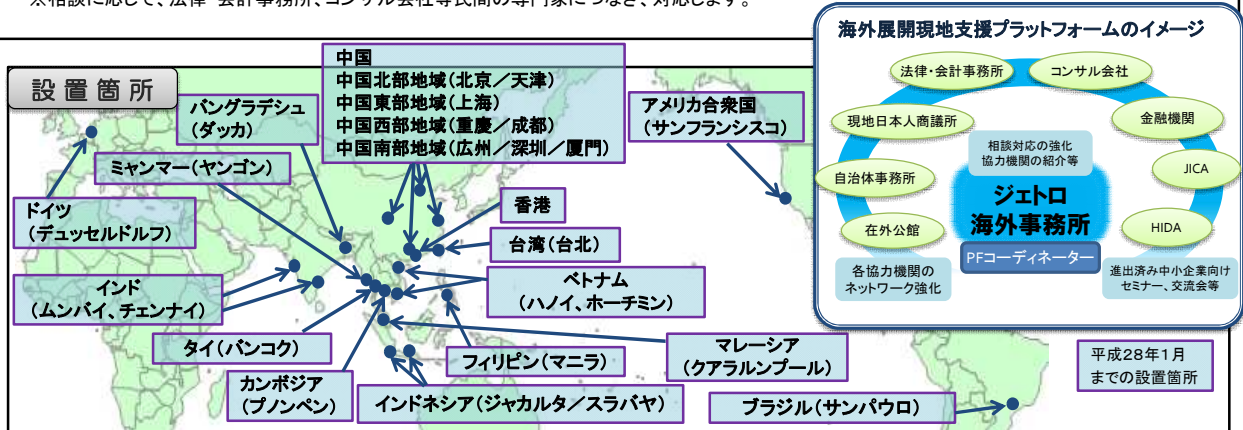
・現地での知見や地元政府当局、地場企業等とのネットワークに強みのあるコーディネーターを配置し、個別の相談に一元的に対応します。既に現地に進出している日系企業のみならず、これから海外進出をお考えの企業にも御利用いただけます。

#### ○ 必要なサービスの提供や紹介、各種専門家への取次ぎ等を行います。

・法務・会計・労務、資金調達、人材確保、パートナー発掘、拠点設立や移転・撤退に関する諸手続など専門的な相談にも広く対応します。  
 ・中小企業の相談に応じて、専門家のもとまでつなぎ、各種サービスを通じて課題を解決します。

出典：JETRO

※相談に応じて、法律・会計事務所、コンサル会社等民間の専門家につなぎ、対応します。



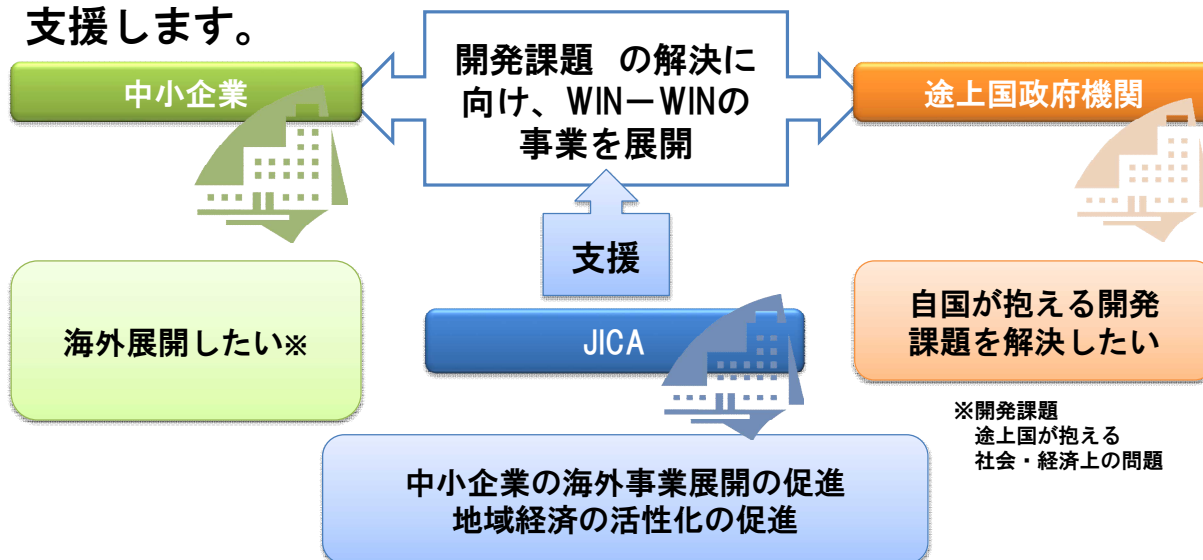
# 現地でのサポート体制

## 2. JICA事務所

中小企業支援担当の配置(10ヶ国 16名)

派遣国 (2016年12月時点)	
インドネシア	ベトナム
マレーシア	バングラデシュ
フィリピン	ケニア
カンボジア	ミャンマー
ラオス	インド

途上国の開発ニーズと中小企業の製品・技術のマッチングを支援します。



※自社の製品や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくのをご活用ください。各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。  
**国別援助方針** ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni\\_eniyo\\_kakkoku.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_eniyo_kakkoku.html))

## 民間企業の製品・技術の活用が期待される 開発途上国の課題

民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の開発課題、想定される製品・用途情報、関連する公的機関、関連するODA案件等をホームページにて発信しています。

[http://www.jica.go.jp/sme\\_support/reference/subjects.html](http://www.jica.go.jp/sme_support/reference/subjects.html)

例)メキシコ

一般製品名: ① 砂ろ過装置(簡易浄化装置)、ろ過砂、ろ過装置、小型MF膜ろ過装置、高速ろ過システム、② 合併浄化槽(沈殿分離槽)、雑排水再生装置、浄化装置、合併処理浄化槽

想定地域名: チアパス州

想定地域の開発課題: 最貧困州の一つであるチアパス州には、山間部を中心に人口2,500人以下の貧困集落が約2万カ所あるが、上下水道設備が整備されておらず、泉や雨水等を浄化せずに生活用水として利用し、排水を未処理のまま河川に放流しており、衛生面での問題がある。本製品は、これら貧困集落における浄水設備、下水処理設備として使用することを想定する。

関連する公的機関名: 国立農政林業研究所(INIFAP)、チアパス州政府、スイザ水域圏開発グループ(NGO)

## 場所

海外約100カ所（主に途上国）、国内15拠点。

ASEAN各国に加え、アフリカ、中東等、世界中に拠点があります。

## 人






50年以上の協力で培われた途上国との「人的ネットワーク」と「信頼関係」。




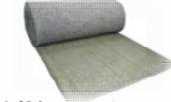
2014年度は2万2千人以上の途上国関係者に対して本邦研修を実施しています。途上国と太いパイプがあります。

## 情報

途上国事業に精通した職員（本邦・海外）、外部専門家を持つ公的援助機関の情報。

2014年度は新規に1万人以上の専門家、1000人以上の青年海外協力隊・シニア海外ボランティア等を派遣しました。国際協力人材として国際協力キャリア総合情報サイトPARTNERに8千人が登録しています。

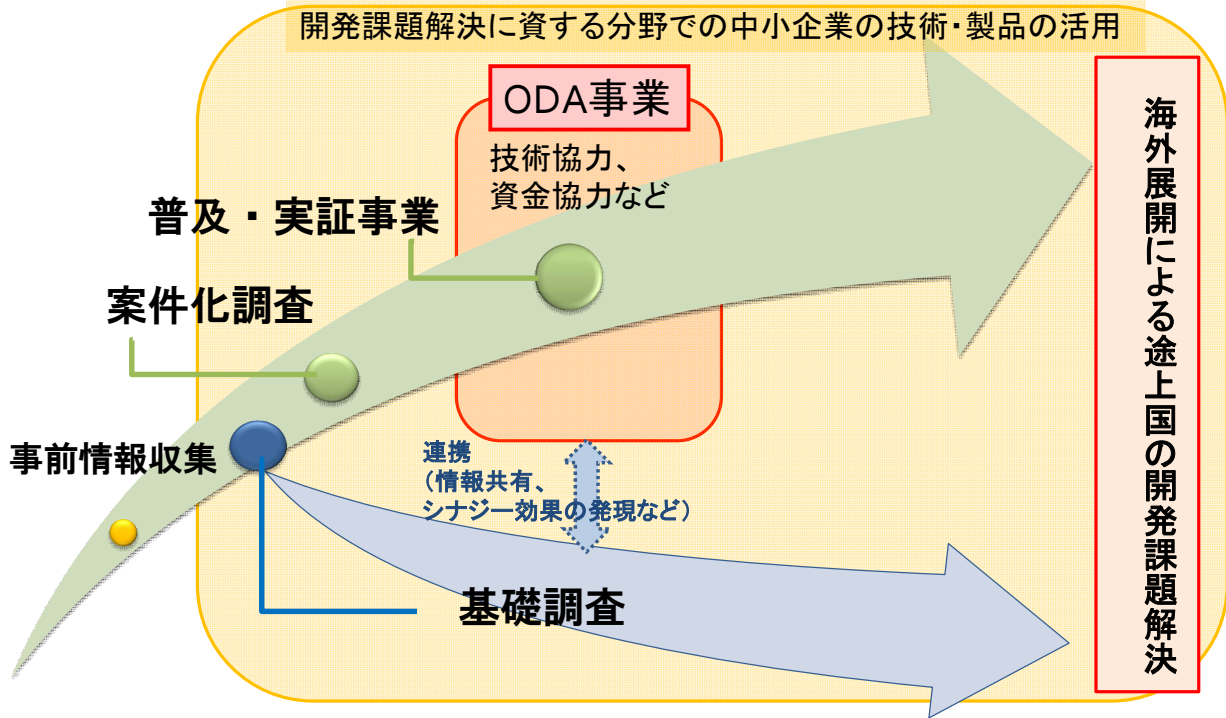
事例	分野	具体例
 CO2排出量モニタリングシステム	環境・エネルギー	再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、雨量監視システム、ダム 等
 プラスティック油化装置	廃棄物処理	有機ゴミ処理技術、都市ごみ埋立地再生技術、医療廃棄物処理、廃プラスチック燃化技術 等
 遠隔操作可能な濾過機	水の浄化・水処理	水質測定機材、浄水器、ろ過装置、浄化槽等
 作業工具	職業訓練・産業育成	金型産業、産品輸送改善、研削盤、工作用機器、検査・測定機器 等
 点字プリンター	福祉	車いす、リハビリ用品、介護機材、点字携帯端末機、点字プリンター 等

事例	分野	具体例
 長粒種用の精米機	農業（食品・食料含む）	精米機、グリーンハウス、灌漑ポンプ、収穫・加工用機械 等
 血中総ビリルビン値測定機器	医療保健	電子カルテ、医療ネットワークシステム、X線診断装置、分娩監視装置、歯科機器 等
 理数科教材	教育	音声ペン、eラーニングシステム、理科教材、理科実験器具 等
 多機能フィルターシート	防災・災害対策等	警報機、仮設用照明器具、災害救助用機材 等

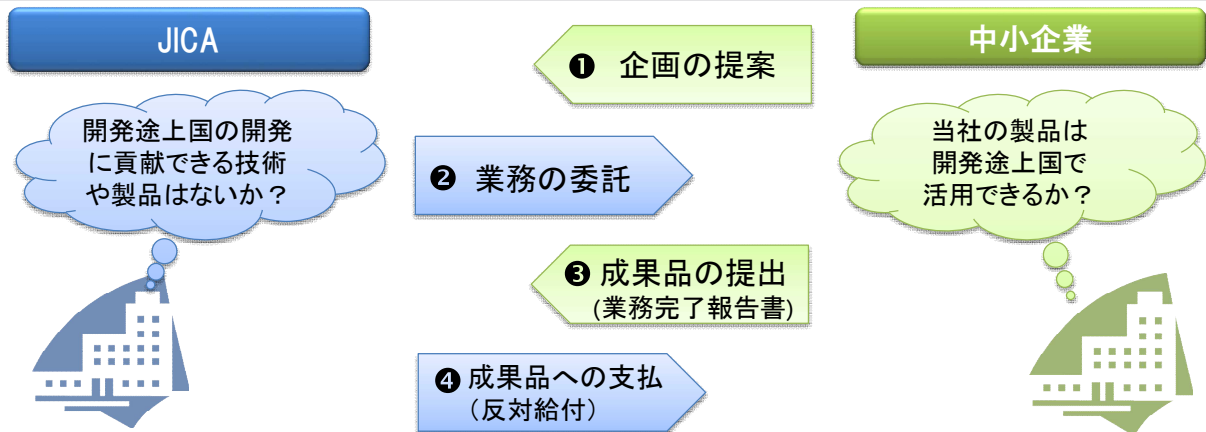
## JICA中小企業海外展開支援事業

	基礎調査	案件化調査	普及・実証事業
概要	中小企業等からの提案に基づき、開発途上国の課題解決に貢献する中小企業等の海外事業に必要な基礎情報収集・事業計画策定のための調査	中小企業等からの提案に基づき、製品・技術等を途上国の開発へ活用する可能性を検討するための調査	中小企業等からの提案に基づき、製品・技術等に関する途上国の開発への現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討する事業
採択件数 (2016年度実績)	26件	71件	44件
上限金額 (税込)	850万円	3,000万円 (但し、機材（同時携行できる小型の機材を除く）の輸送が必要な場合は5,000万円)	1億円 (但し、複雑化した課題への対応や大規模/高度な製品を導入する場合等は1.5億円)
協力期間	数か月～1年程度		1～3年程度
負担経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費（外部人材活用費のみ）</li> <li>旅費</li> <li>現地活動費</li> <li>管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費（外部人材活用費のみ）</li> <li>旅費</li> <li>機材輸送費</li> <li>現地活動費</li> <li>本邦受入活動費</li> <li>管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費（外部人材活用費のみ）</li> <li>旅費</li> <li>機材製造・購入・輸送費</li> <li>現地活動費</li> <li>本邦受入活動費</li> <li>管理費</li> </ul>





16



### Q1. JICAの委託事業とは？

○委託事業とは、機関が、自ら業務を実施するよりも、優れた特性を持つ第三者に委託して実施することが効率的であると認められる業務について、その業務の実施を委託する事業と言われています。本事業においては、この考え方のもと、機関(JICA)と受託者(中小企業)の間で、業務委託契約を締結し、当該業務の給付の完了を目的としています。なお、本事業における給付の完了とは、「業務完了報告書」の提出に該当します。

### Q2. 委託費と補助金との違いは？

○委託費とは、機関(JICA)の特定の業務等を受託者(中小企業)に対し、委託し実施して頂く場合に、双方の合意に基づき、反対給付として支出する経費をいいます。また委託費は、中小企業連携促進基礎調査、案件化調査、普及・実証事業それぞれの委託契約に基づく対価の性格を有する経費であって、補助金のような助成的性格のものとは異なります。

### Q3. 報告書・機材の所有権・著作権は？

○受託者(中小企業)が提出し、検査を完了した報告書、また受託者が調達し、検収が完了した機材の所有権は、委託元の機関(JICA)となります。また、JICAによる成果品(報告書)の検収後、成果品の著作権は受託者からJICAに譲渡されます。

17



# 「中小企業海外展開支援事業」のホームページ

◆ 中小企業海外展開支援への取り組み(<http://www.jica.go.jp/sme support/index.html>)



中小企業海外展開支援の情報が入手できます。

- ・ 事業概要
- ・ 説明会情報
- ・ 公示情報 等

◆ JICA トップページ(<http://www.jica.go.jp/>)

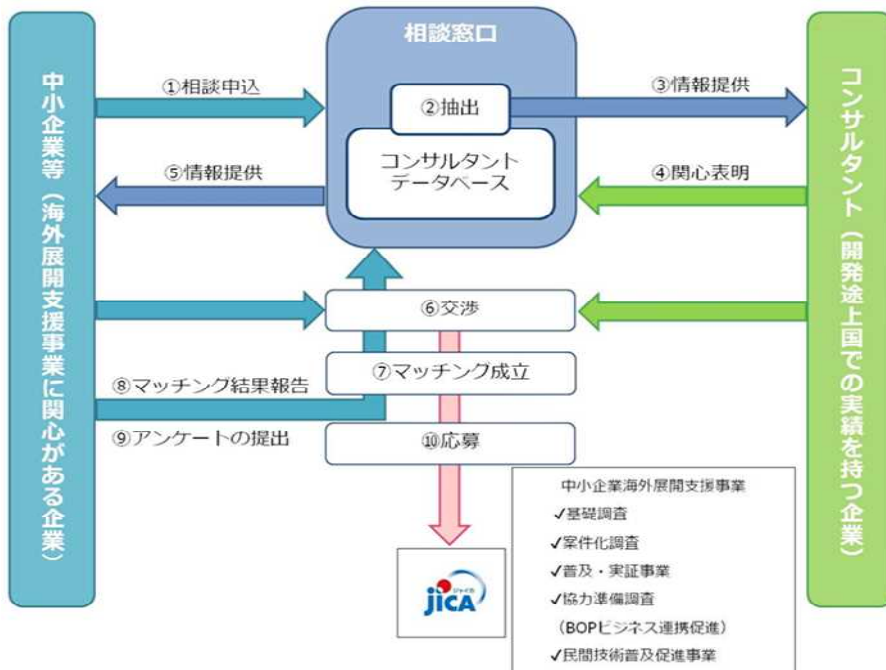


こちらからリンク  
しています。  
**クリック**



# 中小企業とコンサルタント等のマッチング窓口

詳細・ご相談・お申込み <http://www.consul-matching.org/> 電話: 03-6835-2721



※例

- ・ 開発コンサルタント
- ・ 経営コンサルタント
- ・ 建設コンサルタント
- ・ 大学
- ・ NGO
- ・ 地方銀行等金融機関

## 問い合わせ先

ご質問は、国内事業部中小企業支援調査課、事業課  
もしくはお近くのJICA国内機関にお問い合わせください。

### 独立行政法人国際協力機構 国内事業部

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

中小企業支援調査課 電話：03-5226-9283 email: [pdtfs@jica.go.jp](mailto:pdtfs@jica.go.jp)

中小企業支援事業課 電話：03-5226-6333 email: [pdtos@jica.go.jp](mailto:pdtos@jica.go.jp)

### 企業所在地のある都道府県を所管している国内機関一覧

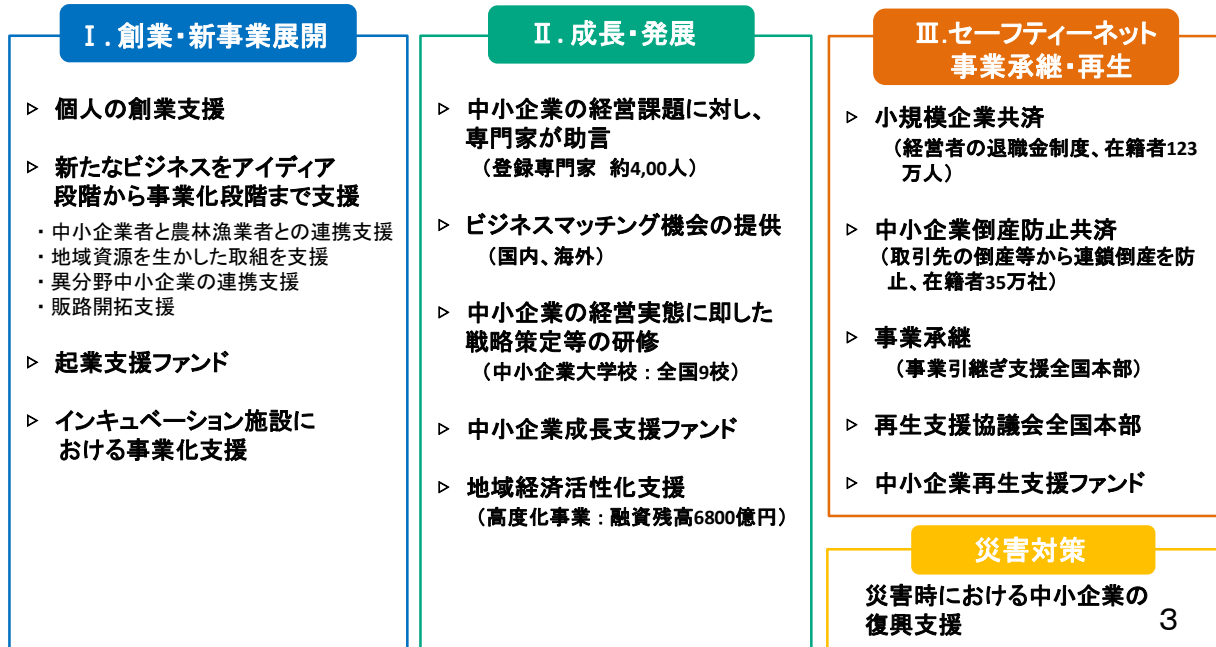
[http://www.jica.go.jp/sme\\_support/inquiry.html](http://www.jica.go.jp/sme_support/inquiry.html)

**獨立行政法人  
中小企業基盤整備機構**

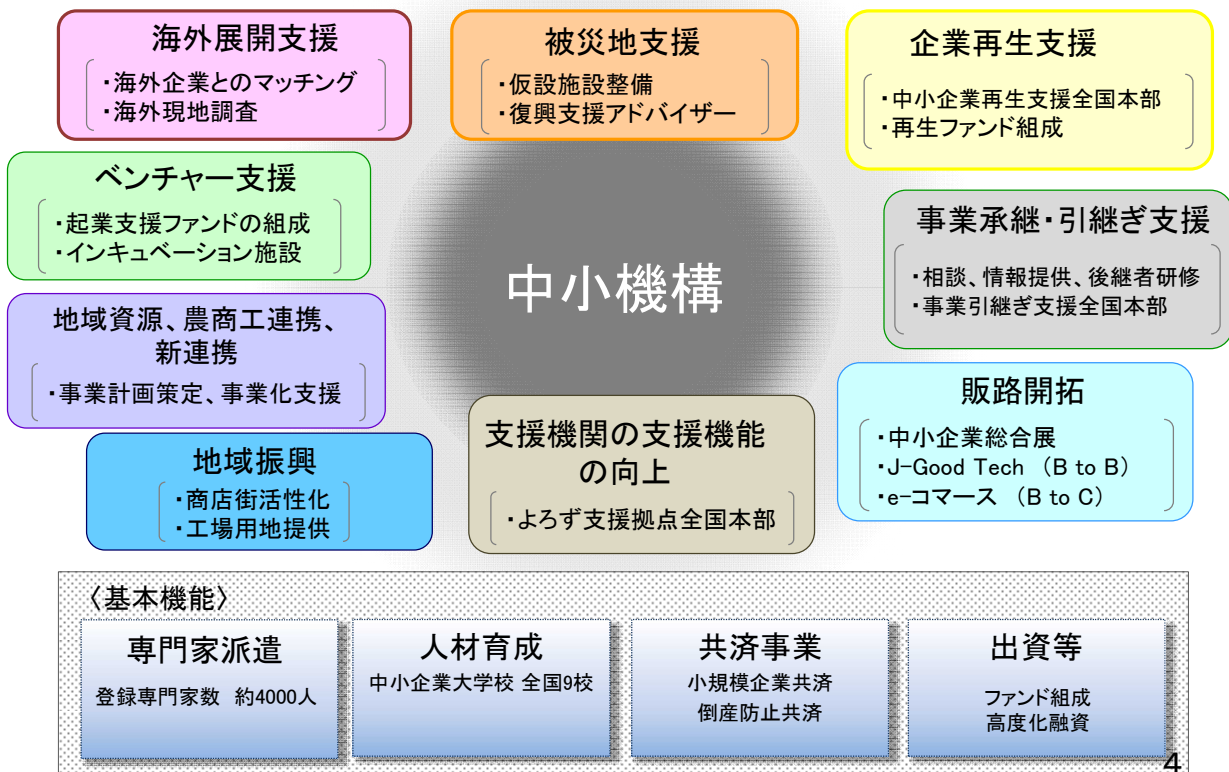


## 中小機構の業務

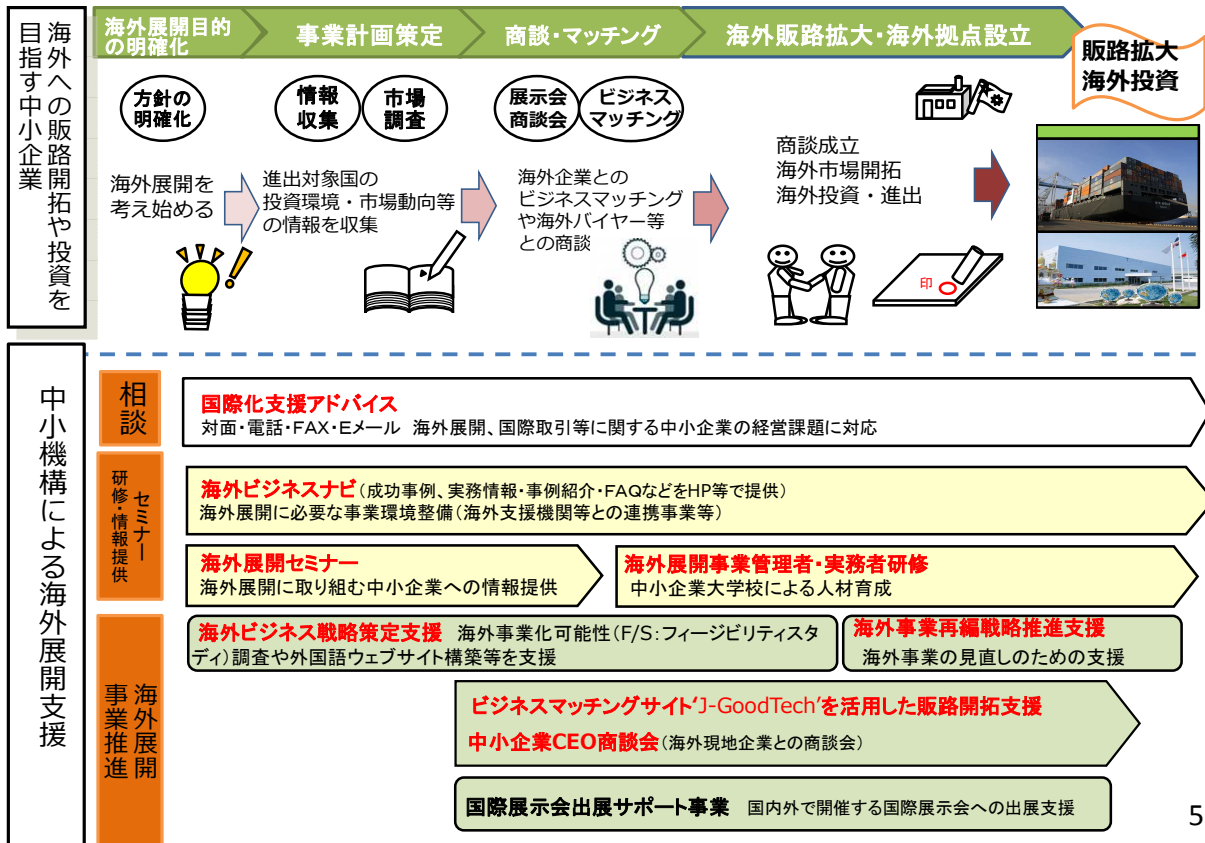
創業から成長・発展、衰退期、  
それぞれの発展段階に応じた総合的サポート



## 中小機構の業務



# 中小機構の海外展開支援(全体)

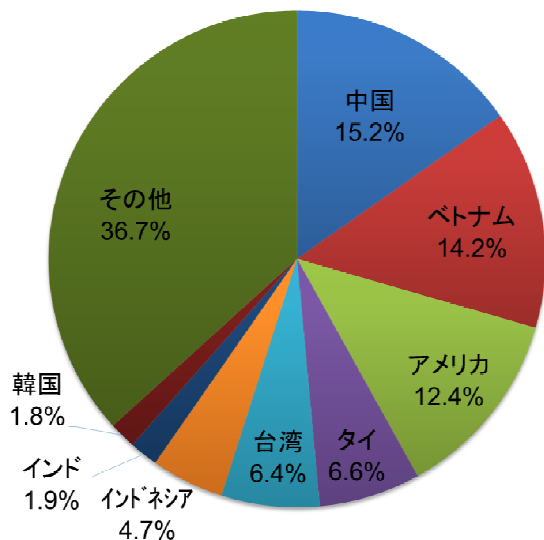


5

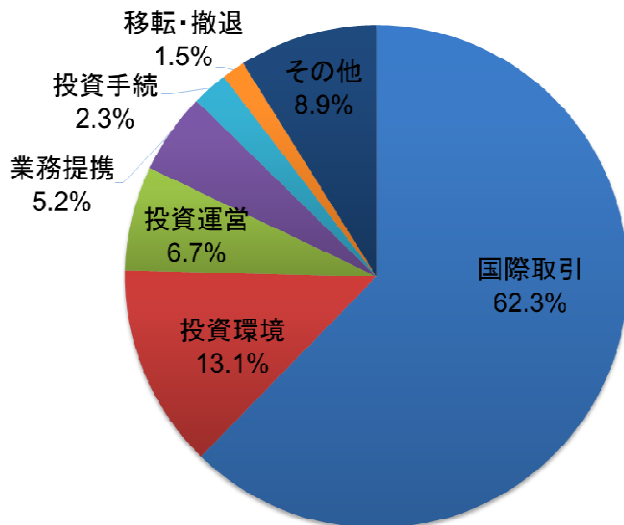
# 国際化支援アドバイス

- 海外投資、輸出入や海外企業との業務提携など、中小企業の海外展開に関する経営課題に対し、海外ビジネス経験の豊富な専門家が個別にアドバイス。
- また、全国各地へ出張してのアドバイスや、海外現地でのアドバイス、Emailや電話によるアドバイスも実施。なお、アドバイスは「無料で」、「何度でも」ご利用可能。

平成27年度アドバイス実績(国別)



平成27年度アドバイス実績(相談内容別)



6

## 海外展開セミナー

都道府県等の中小企業支援機関・商工会議所・金融機関等とセミナーを共催、海外ビジネスに精通した講師を無料で派遣し、海外展開に関する必要な実務情報を提供。

都道府県等の中小企業支援機関・商工会議所・金融機関等が、セミナー開催を計画

中小機構が、海外ビジネスの専門家をセミナーの講師として無料派遣

各専門家の経験・知見に基づき、海外の最新情報や事例を紹介

講師派遣に係る費用（謝金・旅費など）は、**中小機構が負担**



主催者の役割分担

- ①開催企画（ニーズ把握）
- ②会場手配
- ③参加者募集

7

## 海外ビジネス戦略推進支援

- 海外市場に活路を見出そうとする中小企業・小規模企業者の海外展開に向けた戦略策定や販路開拓につなげるため、F/S(実現可能性調査)支援を実施。自社の外国語版Webサイト作成、物流・決済体制の構築等についても支援。

### 支援内容

#### 国内での事前準備支援

- ①現地に精通した中小機構の専門家による現地調査に向けた事前の計画策定支援として、海外現地情報の収集・分析、アドバイスを実施
- ②現地調査の際に使用する資料の翻訳費用の一部補助
- ③事前の市場調査(資料調査)の実施と経費の一部補助
- ④ウェブサイトの多言語化に係る費用の一部補助

ステップ  
1

#### 海外での現地調査支援

- ①現地に精通した中小機構の専門家が行き、海外現地での調査活動を支援
- ②現地調査に必要な旅費等の経費の一部補助

ステップ  
2

#### 現地調査後の支援

- ①現地調査で入手した資料による事業計画の修正や見直しに係るアドバイス

ステップ  
3

### 対象となる方(公募)

海外展開に意欲を持ち、下記のニーズがある中小企業等\*

- 自社の海外展開計画を検証したい。
- 実際の進出候補地で自社製品等のマーケットや生産拠点の投資環境等を調査したい。
- 自社単独で調査するには現地の情報や言語等に不安がある。

### 海外での主な調査項目

<p><b>1</b> 生産産地の工場設備</p> <p>インフラ</p> <p>労働力</p> <p>関連産業</p> <p>許認可</p> <p>投資優遇策など</p>	<p><b>2</b> 現地マーケット</p> <p>需要動向</p> <p>消費動向</p> <p>流通チャネル</p> <p>代理店など</p>	<p><b>3</b> 部品・材料の調達に必要な品質</p> <p>納期</p> <p>生産ロット</p> <p>マネジメントレベル</p> <p>技術力</p> <p>製造原価など</p>
--	--	---

\* 公募期間:平成29年2月28日から4月28日(金)

8



# eコマース支援

## 1.オンライン講座(実践編、越境EC編、生産性向上編)

幅広い層が使用している動画配信インフラ「YouTube」を活用し、中小企業・小規模事業者が地理的・時間的制約なくECについて学習できるオンライン講座を実施。  
<http://ec.smrj.go.jp/online/>

<イメージ>

【国内実践編】

- ・ショップ理念・コンセプト策定
- ・商品やショップの差別化要因抽出
- ・新規顧客獲得
- ・デザインの基礎
- ・SNS、ブログ活用法
- ・動画の活用等

【越境編】

- ・越境ECで何が売れているのか?
- ・国内ネットショップとの違い
- ・決済における必要な知識とトラブル事例
- ・インバウンド客へ最適なプロモーションとは等

【生産性向上編】

- ・動線分析システム利用による成果を出すデータ活用術
- ・フルフィルメントサービスを活用した業務の効率化



## 2.セミナー、ワークショップ、個別相談会

ITを活用した生産性の向上、ECの活用に関して、中小企業・小規模事業者のニーズに対応したテーマのセミナー、ワークショップを各地で開催する(計50回程度)。また、個別課題解決のために、個別相談会を実施する。

<講座例>

- ・国内EC実践講座
- ・これから始める越境EC講座
- ・IT活用生産性向上講座等



## 3.マッチングイベント(大規模イベント)

多様な中小企業・小規模事業者のニーズに対応するため、バラエティに富んだ民間EC支援事業者等(モール事業者、カート事業者、物流事業者、決済事業者等)と連携。これら民間EC支援事業者等と中小企業・小規模事業者とのマッチングイベントを開催。

平成28年度は主に越境ECをテーマにした「越境ECフェス」を東京・大阪・福岡で開催(7月~8月)。国内・越境EC両方をテーマとした「EC Camp」を東京で開催する(平成29年2月予定)



## 4.越境ECテストマーケティング支援

(勉強会、マッチング支援、費用補助、現地プロモーション)

越境ECサイトを通じて、TPP協定交渉参加国への進出を目指す中小企業に対して、海外向けEC出店に向けた勉強会や海外EC関連サービス提供事業者とのマッチング支援、個別アドバイスを行う他、海外向けEC出店に係る費用の一部を補助する。また、補助金採択者のうち意欲ある方を対象に海外現地でのプロモーションイベントも実施する。

- 1 学ぶ・出会う** 主要都市10カ所(札幌・仙台・金沢・東京・大阪・名古屋・広島・高松・福岡・沖縄)で、越境ECに精通した専門家による「越境EC勉強会」を各2回開催。
- 2 つながる** 「越境EC“まるごと”フェスティバル」(海外EC関連サービス事業者とのマッチングイベント)において、海外EC販売戦略に応じた適切なECサービス提供事業者とのマッチングを行います。
- 3 基盤をつくる** 海外市場向けEC(モール・独自サイト)に出店する際のサイト構築費用(コンテンツ作成・翻訳等含む)や、サイトオープン時のプロモーション費用の一部を補助します。

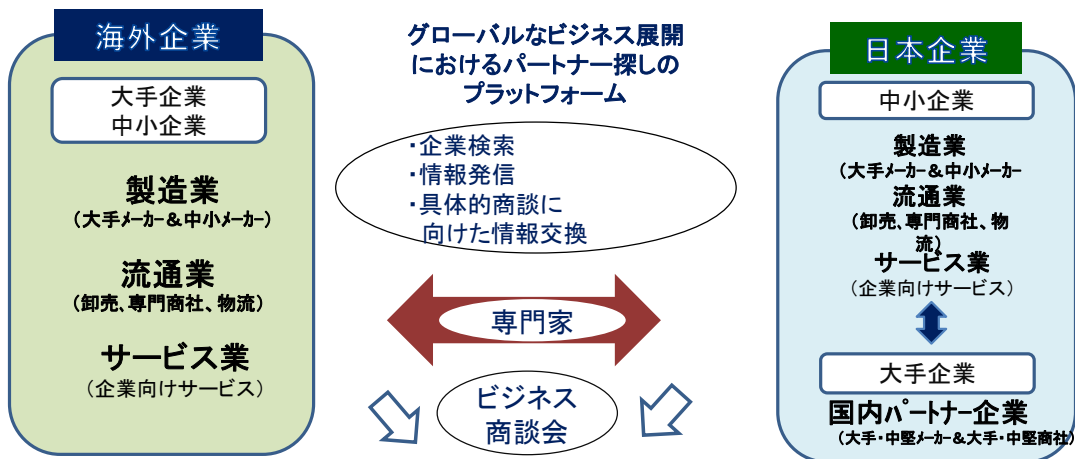
9

# J-GoodTech(ジェグテック)

## Webと専門家・商談会の活用を組み合わせた新たな販路開拓支援

▶大手企業等のニーズを起点とする中小企業の技術シーズとのマッチング

- ① 日本全国の優良なものづくり中小企業を厳選して掲載
- ② ターゲットは、中小企業がアプローチしにくい国内大企業・海外企業
- ③ マッチング機会の提供に加え、新技術の目利き(専門家)によるサポート



★J-GoodTech (ジェグテック)は、「Japan Good Technology」の略

10

## 支援事例 J-GoodTech活用によるマッチング事例

### 「ASEANマーケット」の開拓を目指したベトナム企業との生産連携

#### ＜日本企業の課題＞

- ・国内マーケットが停滞しており、伸びていくASEANマーケットを開拓したい
- ・ベトナム南部に工場を設立しているが、ASEANの拠点として更なる強化を図るため、ベトナムでのパートナー企業を探したい。

#### A社

##### ＜企業概要＞

- 業種：プラスチック製品製造業（医療、歯科用機器）
- 従業員数：70名



歯科医療用チップ



オリジナルチップ

#### マッチング

J-GoodTech  
リアル商談会

#### B社

##### ＜企業概要＞

- 業種：プラスチック製品製造業（二輪、電子部品）
- 従業員数：1200名

照会：日本企業からプラスチック射出成型品の生産委託を受けたい。

A社はベトナム北部における生産委託先を確保

11

## 中小企業CEOネットワーク(海外企業経営者との商談会)

- 日本企業との代理店契約や合併会社設立等を希望するアジア諸国の企業経営者(CEO)等を日本に招聘。
- 日本国内にしながら、複数の海外企業経営者と商談を行える機会を提供。
- 海外展開の専門家が、海外企業との商談をサポートします。



日本企業と連携を希望する  
海外企業経営者等(CEO)

**海外政府機関等と連携し  
優良企業\*を招聘**

\*日本側参加企業ニーズで絞り込み

#### 国内での商談



海外企業経営者との商談会の様子

海外展開を目指す国内中小企業  
(海外進出、販路拡大)

**中小機構が最適な商談の  
組み合わせをアレンジ**

◇平成28年度実績

4月タイ(医療機器)、7月ミャンマー(建設、エネルギー、医療機器、食品機械、産業機械等)、  
9月タイ(自動車部品、電気電子部品、医療機器等)、12月フィリピン(自動車・航空機部品、電気電子部品、ITソフトウェア等)、2月アセアン4カ国(医療機器)

12

## 国際展示会出展サポート

JETROジャパン・パビリオン(海外)、国内での国際展示会など国内外の展示会の出展にあたり、**準備段階から出展後のフォローまで支援。**

### 海外展示会 (28年度)

**JETRO「ジャパン・パビリオン」展示会** 21回  
 ファッション・繊維 (フランス、ベトナム)  
 デザイン (米国、香港、ベトナム、ドイツ、シンガポール)  
 機械部品 (タイ、ベトナム、インドネシア)  
 ライフサイエンス (ドイツ、UAE、米国)  
 サービス (米国、シンガポール)  
 日用品・雑貨 (中国、ベトナム)



### 支援内容

#### 専門家によるアドバイス

海外ビジネスの経験豊富な専門家が、効果的な出店方法や商談ツール、成約に向けた交渉方法などについてアドバイス

(例)

- ・出展プランに関するアドバイス (マーケティング戦略、展示方法等)
- ・商談資料作成に関するアドバイス
- ・ブース設営(商品展示、集客・接客等)に関するアドバイス
- ・商談継続案件の成約に向けたアドバイス
- ・販売計画や体制に関するアドバイス

### 国内展示会 (28年度)

**ギフトショー (9月)、FOODEX (3月)**

- ・海外バイヤーへの販路開拓を支援
- ・日本能率協会やJETROと連携した海外バイヤーとの商談マッチングなど



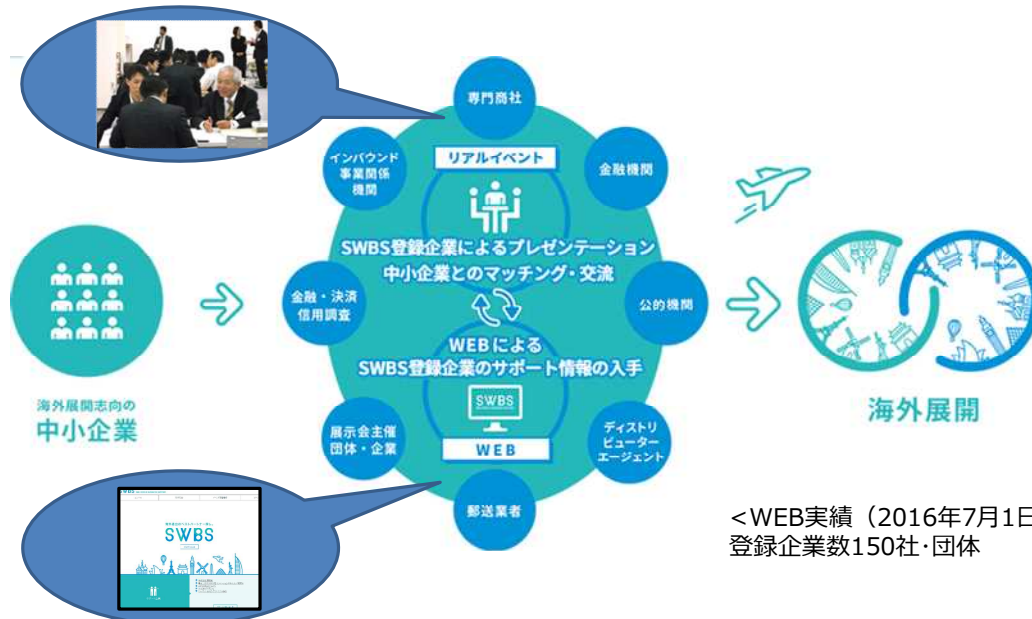
#### 翻訳・印刷支援

- ・自社のパンフレットや製品カタログ、ウェブサイト等を翻訳・印刷費用の一部 (2/3) を補助 (上限8万円)

13

## 中小企業ワールドビジネスサポート(SWBS)

- ✓ 海外展開支援を行う企業・団体をSWBSに登録し、WEB上で海外展開のパートナー探しをサポート。
- ✓ イベント(懇談会、セミナー)を通して、SWBS登録企業とのリアルなマッチング機会を提供。
- ✓ 貴社の海外ビジネスをサポートする企業・団体を検索が可能。



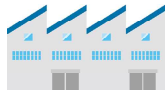
<WEB実績 (2016年7月1日現在) >  
 登録企業数150社・団体

14

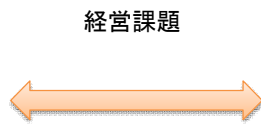
## 海外事業再編戦略推進支援事業（現地法人設立後の支援）

- 海外子会社経営管理にお困りの経営者を対象に海外子会社の簡易経営診断を実施。
- 海外経験豊富な専門家が日本国内調査、現地海外子会社調査と通じて、課題解決の糸口を提案いたします。

【海外子会社】

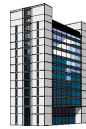


専門家チームの派遣  
(調査、分析、事業診断等)



経営課題

【日本親会社】



社長

診断結果の報告及び出口  
戦略の提示



専門家チーム(中小機構専門家、外部専門家)

### □支援内容

- ✓ 経験豊富な専門家チームが海外子会社および日本の親会社の調査、診断を実施し、海外子会社が抱える課題等の「見える化」を図ります。
- ✓ 各課題に対応した改善策(改善策の中には経営改善、撤退・縮小、第三国移転等)を検討し、課題解決の糸口を提案します。

### □支援対象者

- ✓ 日本の親会社サイドから、海外子会社の課題解決を考えている方
- ✓ 海外子会社の事業に悩みがあり、具体的な対応方法に苦慮している方

### □補助内容等

- ✓ 補助上限額 :160万円 補助率 2/3
- ✓ 補助対象経費 :調査費、旅費、翻訳費、通訳費等

### □公募期間

平成29年2月28日～4月28日(金) 15



## お問い合わせ先

中小企業基盤整備機構  
販路支援部(海外展開支援担当)  
電話:03-5470-1522

**独立行政法人  
日本貿易振興機構(JETRO)**

# ジェトロの海外展開支援サービス

## 日本貿易振興機構（ジェトロ） ビジネス展開支援部

Copyright (C) 2017 JETRO. All rights reserved.

JETRO Japan External Trade Organization

1

### ■ジェトロの海外展開支援体制

海外55カ国74事務所・日本国内46拠点のネットワークを活かして、皆様のビジネスをサポートいたします。



Copyright (C) 2017 JETRO. All rights reserved.

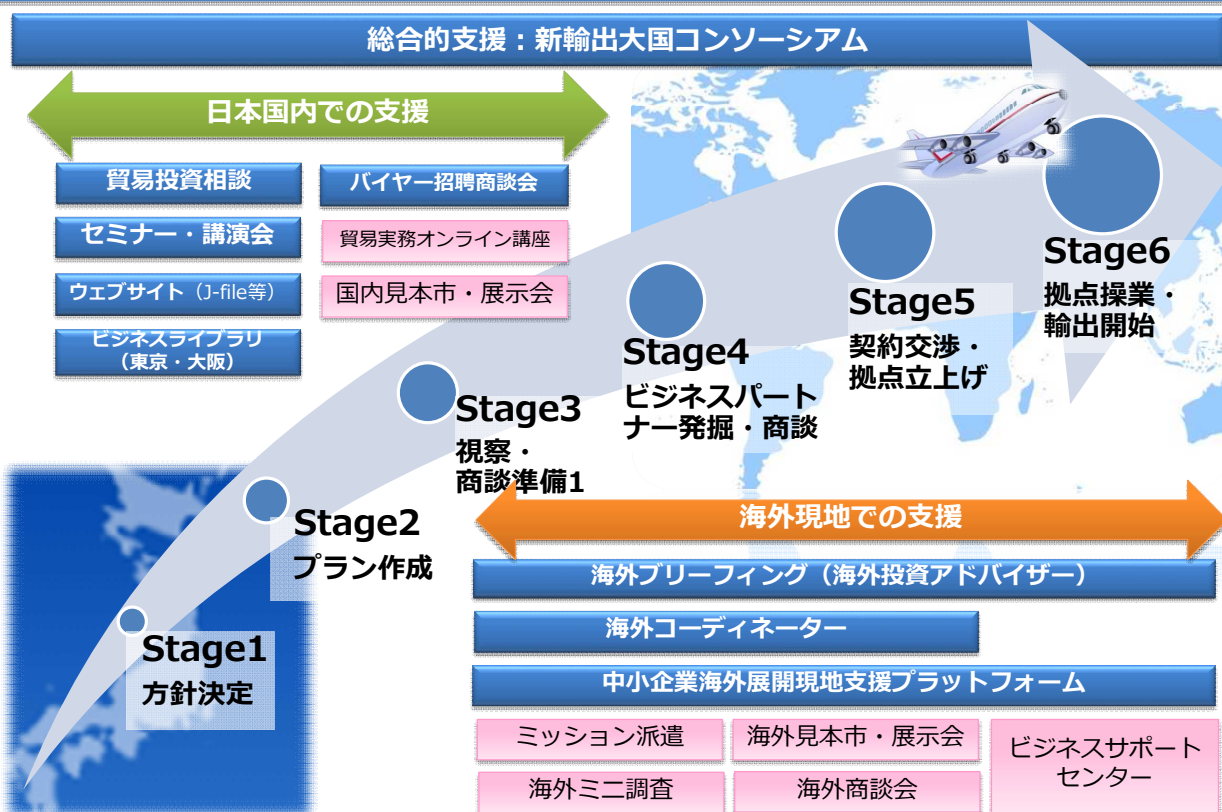
JETRO Japan External Trade Organization

2

## 海外展開の各ステージとジェットロのサービス

無料

有料



Copyright (C) 2017 JETRO. All rights reserved.

JETRO Japan External Trade Organization

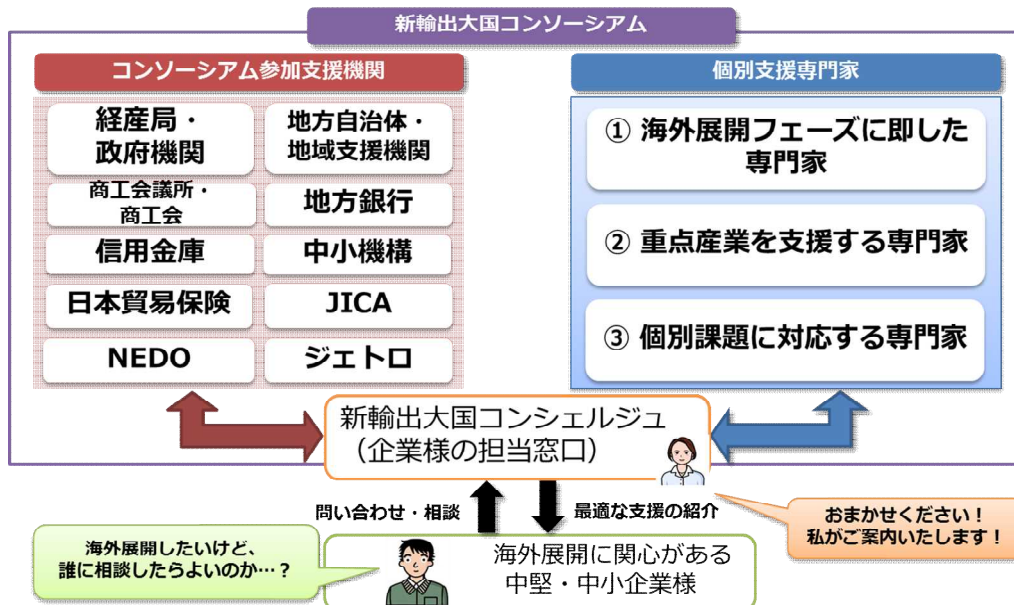
3

## 戦略策定～輸出・進出実現までの総合的支援

無料

### 新輸出大国コンソーシアム ～海外展開支援のワンストップサービス～

「新輸出大国コンソーシアム」は、政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など国内各地の企業支援機関が幅広く集結し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して、総合的な支援を行う枠組みです。



Copyright (C) 2017 JETRO. All rights reserved.

JETRO Japan External Trade Organization

4

## ■戦略策定～輸出・進出実現までの総合的支援

無料

### 新輸出大国コンソーシアムの特徴

#### ■特徴1：「新輸出大国コンシェルジュ」を全国に配置し、地域密着で支援

全国のジェトロ貿易情報センター（43か所）と本部に、**専門家（「新輸出大国コンシェルジュ」）**を配置しています。

新輸出大国コンシェルジュは、支援企業からのご質問・ご相談、支援依頼にいつでも対応します。

また、支援企業のご要望や活動状況に合わせて、コンソーシアム内の最適な支援サービスをご紹介します、支援企業と一体となって、海外展開の実現に向けて、お手伝いをいたします。



海外展開について、何なりとご相談ください。

#### ■特徴2：全国1,000以上の参加支援機関によるサポート

コンソーシアムには、商工会議所・商工会・政府系機関・地方自治体・金融機関等の全国1,000以上の幅広い機関が、海外展開を目指す企業の支援機関として参加しています。

コンシェルジュは、企業の皆様の課題や希望される支援内容を踏まえて、コンソーシアム参加機関が提供する様々な支援の中から、最適な支援をご紹介します、支援を行う各機関の窓口におつなぎします。

コンソーシアム参加支援機関	
経産局・政府機関	地方自治体・地域支援機関
商工会議所・商工会	地方銀行
信用金庫	中小機構
日本貿易保険	JICA
NEDO	ジェトロ

Copyright (C) 2017 JETRO. All rights reserved.

JETRO Japan External Trade Organization

5

## ■戦略策定～輸出・進出実現までの総合的支援

無料

### 新輸出大国コンソーシアムの特徴

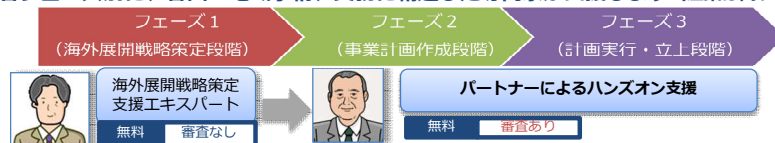
#### ■特徴3：専門家による強力な個社支援

コンソーシアムには、新輸出大国コンシェルジュに加え、海外ビジネスに精通した専門家（パートナー・エキスパート）を配置しています。

企業様からのご要望に応じ、専門家による訪問・面談などの**無料の個別支援**をご提供します。

##### ① 海外展開フェーズに即した専門家

各フェーズ別に、各国・地域事情、実務に精通した専門家が支援します（産業は問いません）



##### ② 重点産業を支援する専門家



無料 審査なし

重点3分野について、各産業に精通した専門家(エキスパート)が支援します（フェーズは問いません）

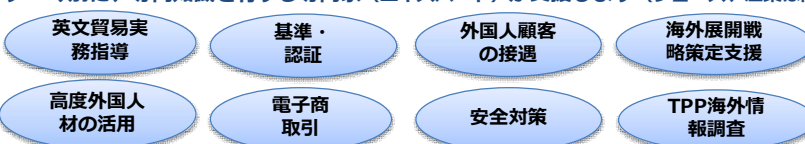
農林水産・食品分野（輸出） 水産品・農産品・酒類・加工食品等の輸出支援	ものづくり分野（輸出） 機械・部品 環境・エネルギー、デザイン製品・日用品・ファッション等の輸出支援	サービス産業分野（進出） ヘルスケア産業分野 クールジャパン・コンテンツ分野（輸出） 外食・小売・流通・理美容・教育等の進出、医療・バイオ医薬品・健康長寿関連等、映像・音楽・ゲーム・キャラクター・ライセンス等の輸出を支援
--	---	---

##### ③ 個別課題に対応する専門家



無料 審査なし

テーマ別に、専門知識を有する専門家（エキスパート）が支援します（フェーズ、産業は問いません）



Copyright (C) 2017 JETRO. All rights reserved.

JETRO Japan External Trade Organization

6



## ■現地視察～販路開拓、拠点設立支援:プラットフォームサービス 無料

- ▶ 「中小企業現海外展開現地支援プラットフォーム」では、現地での知見や地元政府当局、地場企業等とのネットワークに強みのあるコーディネーターを、15カ国・地域21カ所に配置しています。
- ▶ 海外展開に必要な支援(ブリーフィング、Eメール相談、現地パートナー候補企業等の紹介、取次ぎ・アポイント取得、面談随行、協力機関、各種専門家への取次ぎ 等)をお受けいただけます。

【ご利用対象】 中小企業限定

【配置カ所】

### こんなときに使えます

- ✓ 自社製品の販売代理店候補探し(企業リストアップ、商談アレンジ等)を支援してほしい。
- ✓ 進出検討のための現地出張の際にパートナー候補や立地条件等、個別具体的な相談をしたい。
- ✓ 進出し、現地工場での操業を始めたものの、現地制度の変更や運用面、労務・税務面やビジネス習慣の相違など、難問が山積みなため、解決策を相談したい。



プラットフォーム設置国以外のジェトロ事務所訪問の際などは**海外ブリーフィングサービス** 無料  
 プラットフォーム設置国以外のEメール相談は**海外ミニ調査** 有料 をご利用ください。

Copyright (C) 2017 JETRO. All rights reserved.

JETRO Japan External Trade Organization

7

## ■海外でのご相談に:海外アドバイザー事業 無料

日本企業、日系企業のアジアでのビジネス展開を支援するため「海外投資アドバイザー」をアジアの投資・貿易の重点国を中心に配置しています。投資・貿易に関わる現地制度や産業情報の収集・提供、諸手続きなどを中心にきめ細かくアドバイスしています。

【配置カ所】

10カ国(15カ所)に18名を配置(2017年2月現在)

- ・ 中国
  - 北京、上海(2名)、青島
- ・ 東南アジア
  - バンコク(2名)、ヤンゴン(2名)、プノンペン
- ・ インド
  - ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ

(EPAアドバイザー)

- ・ ベトナム
  - ハノイ、ホーチミン
- ・ その他東南アジア
  - シンガポール、マニラ、ジャカルタ、クアラルンプール

Copyright (C) 2017 JETRO. All rights reserved.

JETRO Japan External Trade Organization

8

- ▶ 初めてASEAN・インドに進出しようとする時、現地での活動にお困りではありませんか？
- ▶ ジェトロ・ビジネス・サポートセンターでは、現地拠点設立の際にハード（貸オフィス）・ソフト（情報提供）両面でのサービスを受けることができます。



## 拠点設立までの課題解決には、BSCが便利です！

タイ・ベトナム・インド・フィリピン・ミャンマーへの拠点設立にはBSC利用をご検討ください

### ハード面でのサービス

専用のオフィススペースが無料で利用できます

#### ◆オフィススペース（個室数）

・タイ（バンコク）	10
・ベトナム（ハノイ）	3
・インド（ニューデリー）	5
（ムンバイ）	3
（チェンナイ）	5
・フィリピン（マニラ）	2
・ミャンマー（ヤンゴン）	3

#### ◆基本的な設備

・机、椅子、電話、FAX/プリンター、共有コピー機等  
 ・会議室・応接室、ライブラリー  
 ※原則、パソコンは各自持参

### ソフト面でのサービス

現地ジェトロ事務所によるサポートを受けられます

1. 海外投資アドバイザーによるコンサルティング
  - 現地の投資環境情報の提供
  - 法務・労務・税務等に関するアドバイスなど
2. 共有アシスタント
3. 現地政府等へとりつぎ

#### ●利用対象者

1. BSC入居希望国・地域に拠点を持たず、タイ、ベトナム、インド、フィリピン、ミャンマーへの投資等を検討する日本法人
2. タイ、ベトナムは中小企業であること
3. 入居者は当該企業の社員で進出に携わる方であること

#### ●入居期間

- タイ : 最長3か月(延長不可)
  - ミャンマー : 最長70日(延長利用は最大2回迄※)
  - ベトナム : 3か月(延長利用は最大1回迄※)
  - インド、フィリピン:2か月(延長利用は最大3回迄※)
- ※ 延長することに延長利用申請が必要



#### ●入居手続料（税込）（ジェトロメンバーズは1割引）

- タイ、ベトナム  
→中小企業限定 32,400円
  - インド、フィリピン  
→中小企業 21,600円 / 中小企業以外 67,900円
  - ミャンマー  
→中小企業 32,400円 / 中小企業以外 78,700円
- ※通信費・コピー代等は別途自己負担

## ■ジェトロの海外展開支援メニュー(まとめ)

### 無料

#### 日本におけるサービス

- 貿易投資相談
- セミナー・講演会（国別、テーマ別、工業団地説明会等）
- 世界は今-JETRO Global Eye「国際ビジネス情報番組」
- ジェトロビジネスライブラリー（東京、大阪）
- ジェトロウェブサイト「国・地域別情報」
- 知的財産保護関連サービス（一部お客様負担）
- 国・地域別情報（J-File）
- メールマガジン（海外投資、ジェトロ事務所別）
- 新輸出大国コンソーシアムによるコンシェルジュおよび各専門家（パートナー/エキスパート）の支援

#### 海外におけるサービス

- 海外コーディネーターによるEmail相談（一部中小企業様のみ）
- 海外ブリーフィングサービス
- 知的財産保護関連サービス（一部お客様負担）
- 海外投資アドバイザーへの相談



#### 中小企業様向け

#### ●中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

各協力機関と連携・協力し、相談対応を強化。海外進出に必要なサービスの提案や紹介、取次ぎなどの支援を一元的にお受けいただけます。  
 ※ASEAN・新興国を中心に展開しています。

### 有料

#### 国内におけるサービス

- 貿易実務オンライン講座
- セミナー・講演会（海外投資実務講座、具体的・実践的な情報・ノウハウを提供するセミナー等）
- 世界のビジネスニュース（通商弘報）/出版物
- ミッション派遣
- 見本市、展示会、商談会（一部お客様負担、海外開催あり）

#### 海外におけるサービス

- 海外ミニ調査サービス
- ビジネスサポートセンター入居

中小企業割引（一部）に加えて

ジェトロ・メンバーズ(JM会員)にご入会されると・・・  
 割引・無料がありお得です！  
 ※年会費:75,600/年(税込)

#### ■お問合せ

ジェトロ ビジネス展開支援部  
 TEL : 03-3582-5017  
<https://www.jetro.go.jp/>